



独立行政法人 工業所有権情報・研修館

独立行政法人工業所有権情報・研修館 (INPIT)

平成13年4月、

中央省庁等改革の一環として発足した独立行政法人です。

これまで特許庁が行ってきた

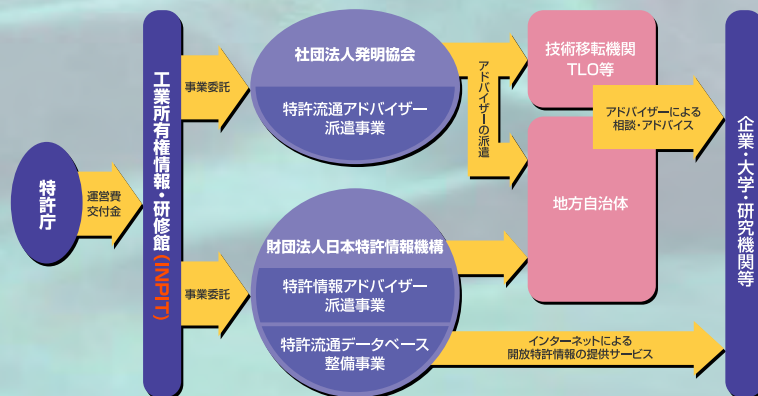
「人材育成事業」「工業所有権情報関連事業」「特許流通促進事業」

を引き継いで事業を行っています。

平成18年4月より非公務員型の独立行政法人となり、

一層充実したサービスを提供しています。

■特許流通促進事業の実施体制



02 特許流通成約1万件突破にあたり思うこと
独立行政法人 工業所有権情報・研修館 理事長 清水勇

03 特許流通成約1万件にあたって
特許庁長官 肥塚 雅博
日本商工会議所 会頭 岡村 正
有限責任中間法人大学技術移転協議会 代表理事会長 白井 克彦
社団法人発明協会 理事長 川田 洋輝
財団法人日本特許情報機構 理事長 林 昭彦

09 特許流通促進事業発足時の思い出

10 特許流通促進事業の歩み

14 特許流通アドバイザー活動報告

26 特許流通アドバイザー・特許情報活用支援アドバイザー名簿

CONTENTS

特許流通成約 1万件突破にあたり思うこと

「特許流通成約件数が近々1万件を突破します!」との報告を受けた時、まず頭に浮かんだことは、約10年前、大学TLO(Technology Licensing Organization)の立ち上げに狂奔していた自分の姿でした。大学TLOは、「大学の研究成果を特許等として権利化し、企業等に技術移転すること」を目指しました。しかし、当時の国立大学は独立法人格を持たず、この事業に直接手を染めることが出来ず、加えて知的財産の管理・活用に関して専門的な知識・経験をもつ人材もないまま、手探りで事業を開始したところでした。したがって、「**特許流通アドバイザー(AD)派遣事業**」は、**産学連携に向けて日本の研究大学の背中を強く押した効果的な施策**といえるでしょう。

その後、現職として、2005年のAUTM (Association of University Technology Managers)の年次総会に参加し、“日本セッション”でINPITの特許流通促進事業の成果を紹介した時、米国からの参加者の予想外のレスポンスに驚かされました。米国・英国における失敗の経験から、特許流通事業は100%市場に任せ、「官の関与は百害あって一利なし」との共通認識がありました。しかし、これに反して、INPITの特許流通促進事業は、(1)大学、中小企業・ベンチャーの技術移転促進、(2)AD間のネットワーキングによる技術移転の広域化等に少なからぬ成果を挙げ、特許

流通の市場が確立されるまでの黒衣としての役割を立派に果たしています。**過剰な訴訟社会になることを避けてWIN-WINの特許流通市場の形成を目指す我が国のアプローチ**を示す事例として米国の聴衆に理解され興味を引いた様子で、講演後も多くの質問が寄せられました。

さて、INPITの特許流通促進事業も2006年から始まった第2期中期計画に沿って今も精力的に進められています。最近では、これまでに蓄積されてきたADのノウハウを活用して、地域の人材をOJTで育成し、地域の特色を活かした特許流通支援の実現を目指しています。

一方、世界に目を転じると、ビジネスのグローバル化と共に“オープン・イノベーション”として知的財産の活用が企業の枠組みどころか、国境すらも越えて進められています。我が国の特許流通促進事業も、今回の“成約1万件突破”を機に、世界の潮流を先導し**国際貢献できるようなダイナミックな活動**に向けて新しい挑戦に取り組みたいものです。

最後に、特許庁及び関係者の皆様のご協力に感謝申し上げます。



独立行政法人工業所有権情報・研修館 理事長

清水勇



特許庁長官

肥塚 雅博

イノベーション促進を通じた持続的な 経済成長と地域経済の活性化に向けて

経済のグローバル化が進展し、国際的な企業間競争が激しくなるなど、ダイナミックに変化し続ける社会経済の環境変化の中、我が国産業競争力強化の観点から、知的財産の創造、保護、活用のいわゆる知的創造サイクルの加速化のために知的財産を有効に活用していくことが求められております。

このような知的財産を巡る環境の変化の中、知的財産政策の中核を担う特許庁としては、我が国の知財流通市場の拡大のための環境整備の一環として、独立行政法人工業所有権情報・研修館を通じて、特許流通促進事業を実施しております。

本事業は、知的財産立国の実現に向け、平成9年度に特許庁において開始された事業で、平成13年度からは工業所有権情報・研修館を通じて実施しているものです。

今般、この特許流通促進事業の大きな柱である全国各地に派遣された特許流通アドバイザーのこれまでの支援活動によって、中小企業や大学等において特許ライセンス契約等に至った成約件数が、事業開始から累計で1万件に達しております。これは、関係各位のこれまでのご努力の成果であり、深く感謝いたします。

また、本事業においては、地域に根ざした知的財産の活用が図られることを目指し、平成19年度より、地域を担う専門人材の育成支援や、地域へのノウハウ継承に着手しております。

加えて、このような基盤整備ノウハウを農林水産分野における知的財産活用の基盤づくりにも生かすべく検討を進めております。これは、経済産業省と農林水産省が知的財産分野において、密接かつ有機的に連携をとりつつ、各種施策を積極的に展開していくべきとの認識で昨年10月に合意した両省の取組の一環でございます。

特許庁としては、変化し続ける社会経済の環境変化に的確に対応し、知的財産の創造、保護及び活用の支援を強化するなど国内のイノベーションを創出する環境整備について積極的な取組をさらに進め、イノベーション促進を通じた持続的な経済成長や、地域経済の活性化に資するよう努めてまいり所存ですので、ご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



日本商工会議所 会頭

岡村 正

中小企業のイノベーションの促進と 特許流通促進事業への期待

わが国は、少子高齢化、社会保障問題、財政再建など多くの課題に直面しておりますが、持続的な経済成長なくして解決することはできません。なかでも、わが国企業の太宗を占めるのは中小企業であり、世界に誇れる日本のものづくりを支えているのも中小企業であります。引き続き、わが国の競争力を維持・強化するためには、中小企業自身が絶え間なくイノベーションを引き起こし、本来持っているダイナミズムとバイタリティを十二分に発揮できるような政策の支援により、「個の光」を存分に輝かすことが不可欠であります。

知的財産の創造・活用は、まさに中小企業が新事業に勇気を持って挑戦していくための重要なツールとなります。国内の特許は年間10万件以上登録されていますが、その約半分が事業化・商品化されずに眠っている状況と言われています。この休眠特許を開放・流通させ、小回りのきくチャレンジングな中小企業で活用されれば、事業のイノベーションの促進につながり、中小企業の成長力の底上げや生産性の向上に役立てることができると思います。

こうした観点から、このたび、独立行政法人工業所有権情報・研修館の時宜を得た取り組みである特許流通促進事業の成約件数が1万件に達したことは、大慶の至りであります。そのうち、ライセンサー（特許提供者）の3割強、ライセンスシー（特許導入者）の7割強を中小企業が占めており、同研修館が各地に配置した特許流通アドバイザーのサポート等の賜物であると思います。

自らの力で知的財産を創造し実用化するまでには、長い年月と多くの費用がかかることから、専門知識を持った人材や資金力に乏しい中小企業では、取り組みづらいのが実情です。今後とも、特許流通促進事業がますます発展し、中小企業のイノベーションを促進できる環境づくりに、さらに大きな役割を果たされますことを心から期待しております。



有限責任中間法人大学技術移転協議会
代表理事会長

白井 克彦

特許流通成約 10,000件の到達を祝う

この度、独立行政法人工業所有権情報・研修館の特許流通促進事業が開始10年を迎え、更にその特許流通成約が累計1万件に到達したことを心からお祝い申し上げます。

特許流通アドバイザーの派遣が始まったのは平成9年ですから、弊(中)大学技術移転協議会の前身であるTLO協議会が14TLO機関の参加で開始された平成12年より2年ほど前です。大学の開発した技術を民間で活用し、日本国のイノベーション力を高めることが協議会設立の目的であります。工業所有権情報・研修館の特許流通促進事業は更に広く、日本の産学官全体の技術移転を推進することを目指したものであり、この10年間の活動は日本国の技術移転の拡大発展に大きく貢献したことは疑う余地がありません。

弊協議会は現在73機関のTLOと大学知財本部で構成されています。弊協議会会員TLO40の中32機関に特許流通アドバイザーの派遣を受けており、会員TLOに勤務している約150名の「ライセンス・知財管理」担当者中の4分の1を占めており、実務経験豊富な特許流通アドバイザーの存在はTLOにとって大きな支援となっています。また工業所有権情報・研修館によるアドバイザー間のネットワーク形成維持の施策も高く評価されております。このように特許流通促進事業は開始当初からTLO事業を支える存在でありました。更に、本年になり有力なTLO機関の代表取締役の特許流通アドバイザーが就任し経営の中心に座るケースも出てきました。TLO発展の歴史は特許流通アドバイザーと共にあると言っても過言ではありません。TLOを束ねる協議会代表として深い感謝の意を表したいと思えます。

特許流通成約1万件到達という意義深い節目を契機に、特許流通促進事業が今後ますます発展することを心からお祈り申し上げます。



社団法人発明協会 理事長

川田 洋輝

特許流通促進事業において特許ライセンス契約等の成約件数が10,000件に達しましたことを心からお喜び申し上げますとともに事業の一端を担わせていただいている立場として大変嬉しく思います。

これは平成9年の事業開始時より着実に積み上げてきた実績の象徴でありますとともに、我が国における特許流通の未来を切り拓いていく上で非常にいい一里塚と考えております。といいますのも、日本の特許流通市場は欧米と比べればまだまだ発展の途についたばかりというのが実情ではないでしょうか。

(社)発明協会は、本事業の実施団体として、本事業の開始当初から運営を受託しておりました(財)テクノマートより知識・経験・人材を引き継ぎ、平成14年度より「人材活用等による特許流通の促進」及び「知的財産権取引事業の育成支援」につきまして、特許流通の促進に向け日々尽力する中で、この事業に相応しい優秀な専門人材の獲得と評価、事業の実施等において随分多くのノウハウを蓄積させていただいてきております。

技術立国日本における特許流通市場の大きな開花へ向け、弊協会はおいっそう我が国特許流通の中核的機能を発揮し、その発展に貢献してまいりたいと考えております。

ますます多くの特許技術が社会で存分に活かされ、知的財産で大いに賑わう我が国ならではの市場の成熟を心より祈念いたします。



財団法人日本特許情報機構
理事長

林 昭彦

このたび、独立行政法人工業所有権情報・研修館が運営されている「特許流通促進事業」において、ライセンス契約などの成約件数が1万件に到達されましたことに対し、心からお慶び申し上げます。

今後、我が国が経済的発展を遂げて行くためには、企業、大学(TLO)、研究機関など、特許情報を提供するユーザのシーズと技術を導入して、技術の高度化、開発経費の削減及び開発期間の短縮などに活用したいユーザのニーズをマッチングさせて、知的創造サイクルの活性化をより一層進めることが必要不可欠であります。

工業所有権情報・研修館はこのような要請に応えるべく、特許流通アドバイザーの配置や特許流通データベースの提供を着実に進められ、その結果、今回の高い実績を挙げられました。

工業所有権情報・研修館のこれまでのご努力に対し、深く敬意を表する次第です。

私ども日本特許情報機構においても、平成14年度から特許流通データベースの公開事業に参画させていただき、工業所有権情報・研修館のご指導の下、利用者や登録者のニーズに即したホームページのリニューアルやアイデアデータベースの提供などのサービス拡充に努めてまいりました。

当機構は、今後とも特許情報活用支援アドバイザー派遣を含めて「特許流通促進事業」の一翼を担わせていただき、特許流通データベースを中小企業を中心とする利用者の方々に更に利用していただけるよう整備し、普及促進に尽力していく所存です。

最後に、「特許流通促進事業」の素晴らしい成果が関係各位のご活躍により更に拡大して、知的財産の活用が一層発展するよう心から祈り申し上げます。

特許流通促進事業

「特許流通促進事業」は、開放特許の活用によって新規事業の創出に結びつけることを目的として、特許庁において1997年度から開始された事業であり、2001年度より独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）が引き継いで実施しています。

商品のライフサイクル短縮化に伴う技術開発期間の短縮化、知的財産権の活用による企業収益の最大化要求などを背景として、技術の導入や提供の必要性が高まっています。
特許流通とは、特許をライセンス（実施権許諾）・売買等することにより技術移転を行うことを意味します。

事業開始当初は、特許を売る意思があることを「特許流通データベース」で公開、「特許流通フェア」という出会いの場の創出、そして企業と企業の仲人を務める「特許流通アドバイザー」を派遣し、流通を支援することを行ってきました。

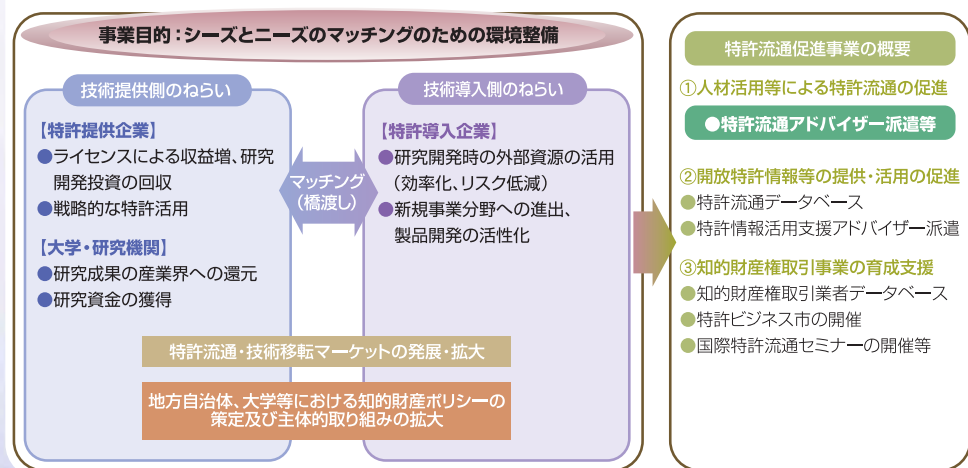
現在、INPITでは、この特許流通を促進させるために、

- 1.人材活用等による特許流通の促進
- 2.開放特許情報等の提供・活用の促進
- 3.知的財産権取引事業の育成支援

の3つを柱として、特許流通促進の公的支援サービスを無料で提供しています。

特許流通促進事業の概要

－特許流通・技術移転市場の整備－



特許流通促進事業発足時の思い出

元財団法人日本テクノマート 理事長
現在:三好内外国特許事務所 常任相談役弁理士

柴田 勝隆



1998年4月28日付
日本経済新聞より

(財)日本テクノマートは、1985年より日本国内における技術移転事業者の先駆けとして活動を行っていた。

そのような中、特許庁が新政策として特許流通促進事業を検討しているという噂を聞き是非とも当財団へという想いを持った。皆様のご指導ご鞭撻により特許流通促進事業が当財団に発注された時はとても嬉しかった。そしてついに、念願の特許移転を仲介するアドバイザー(AD)を採用出来るようになった。

本事業発足時には、金と手間をかけた特許権を他社に使わせるなどということはあり得ないとか、自社で実施しない特許を他社で使う訳が無い等のご指摘が多々あった。

然しながら、自社では使わない特許を他社に使用許諾しライセンサー、ライセンシー双方が収益を得られるという本事業の意義が、特許庁、情報館、関係者のご努力で徐々に理解して頂けるようになった。

本事業の成約第1号は、大企業保有特許を中小企業に移転するものであり、この成功要因の一つはAD間の情報ネットであった。

具体的には、北海道の中小企業からクレーン衝突防止の相談を受けた現地のADが、仲間のADに相談したところ、広島県のADが大企業保有の該当特許を紹介したことが発端である。しかしながら、広島のADは、発明者から特許権を実施する為のノウハウを得ようと思ったが、発明者は既に他の部署に転籍しており技術指導が出来ない状況であった。

そこで窮余の策として、技術指導を地元北海道の工業試験場にお願ひし、これが功を奏して無事に技術移転を進めることが出来た。

本件は、ADほか心ある有識者による協力の成果として思い出に残るものであった。

この度は、累計成約件数が1万件に達したことをお祝い申し上げますと共に、今後ADの業務が広く社会的に認知され、国の事業と相まって地域・民間において自立的に本事業が発展していくことを願っている。

特許流通促進事業の歩み

平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
●未利用特許情報実態調査実施	●未利用特許情報実態調査—中小企業における技術（特許権等）導入の実態調査—実施 ●「米国における技術流通機関に関する調査」実施	★情報流通業務（現：特許流通促進事業）開始 1.人材活用等による特許流通の促進【特許流通AD】 ●特許流通アドバイザー派遣開始 ●TLOへの特許流通AD派遣を開始 2.開放特許情報等の提供・活用の促進【特許流通DB】 ●「特許流通データベース」整備事業開始 ●「開放特許活用例集」第1号を発行 											

特許流通促進事業の出来事

関連する出来事／その他の出来事

特許流通データベース
http://www.ryutu.inpit.go.jp/PDDB/Service/PDDBService



インターネット上で、企業、大学、研究機関等の開放特許を一括して検索できる公的開放特許データベースサービスを提供。平成19年12月末で約5万件（うち、大学・研究機関は約2万3千件）の開放特許が登録されている。特許流通データベース（特許流通DB）への登録や検索はすべて無料。

開放特許活用例集
http://www.ryutu.inpit.go.jp/db/description/open/



特許流通データベースに登録されている開放特許の中から事業化ポテンシャルの高いと思われる案件を選んで、新製品・新事業のアイデアを付加して提供。INPITホームページでも公開。

知的財産権取引業者データベース
http://www.ryutu.inpit.go.jp/agents/



知的財産権取引ビジネスを振興するために、知的財産権取引を行う事業者から提出していただいたサービス内容等の事業者情報を蓄積し、INPITホームページ上において紹介。事業者情報の登録や検索はすべて無料。

国際特許流通セミナー
http://www.ryutu.inpit.go.jp/seminar_a/



技術移転におけるグローバルな考え方を習得する場として、また国内外の技術移転関係者とのネットワーク形成の場として、国際特許流通セミナーを開催。海外で活躍する技術移転のプロフェッショナル（米国大学技術管理者協会（AUTM）や国際ライセンス協会（LESI））の方々や、我が国の第一線で活躍されている関係者の方々による基調講演、パネルディスカッション等を行う。これまでも、連日1,000名を超える参加を頂いている。

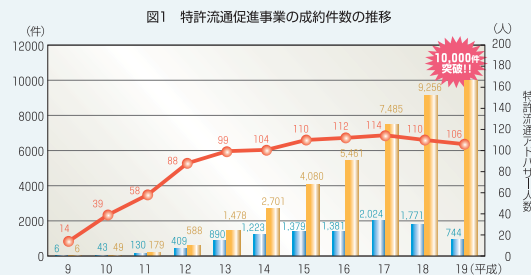
特許流通促進事業による成約件数1万件

独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）が実施している「特許流通促進事業」を通じて、企業や大学等における特許権譲渡契約、実施権許諾契約等の成約に至った件数の累計が、1997年の事業開始から「1万件」に達しました。「特許流通促進事業」は、開放特許の活用によって新規事業の創出に結びつけることを目的として、特許庁が1997年度から開始した事業であり、INPITが2001年度より引き継いで実施しています。

成約1万件へ

全国に派遣した特許流通アドバイザー（特許流通AD）の支援によって企業や大学・研究機関等において締結された実施権許諾契約等の成約は、本事業の大きな成果の一つです。事業開始当初の平成9年度には6件（特許流通AD14名）の成約件数でしたが、特許流通ADの増員と全国的ネットワークの構築、企業経営者の理解と事業革新意欲、自治体等のサポート、関係各位の尽力により、年度を経るごとに特許流通の活動が活性化し、平成14年度には1,000件（同104名）を超え、平成17年度には2,024件（同114名）と2,000件を超えるまでになり、そして平成19年11月に累計が1万件を突破しました（図1）。

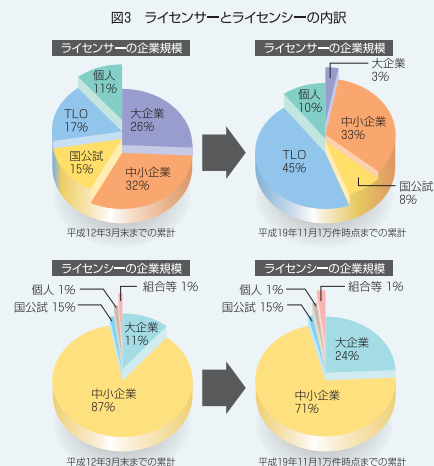
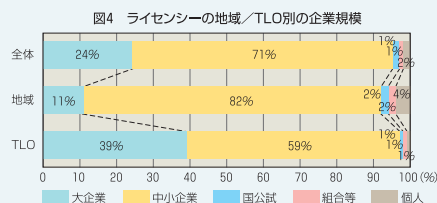
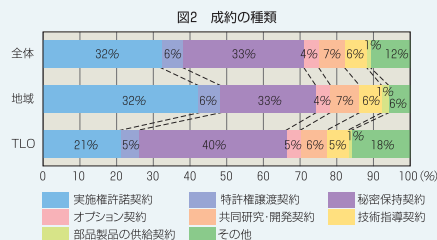
1万件目の成約となったのは、福井県のベンチャー企業が開発した情報漏洩防止技術の東京都のIT大手企業への特許流通を支援した事例です（22～25ページ記事参照）。



成約の分析

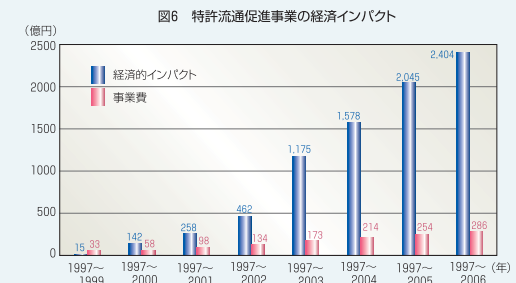
本事業での成約の中には、実施権許諾（ライセンス）契約、特許権譲渡契約、秘密保持契約等が含まれています。TLO派遣の特許流通ADの支援による成約（TLO）と自治体及び経産局派遣の特許流通ADの支援による成約（地域）の内訳を比較すると、TLOでは秘密保持契約とその他（不実施補償契約を含む）の割合が大きくなっています（図2）。

成約をライセンサー（特許提供者）とライセンシー（特許導入者）の内訳で分析すると、ライセンサーについては、TLOが大幅増加、中小企業も増加、大企業は減少と推移しています（図3、図4）。また、ライセンシーについては、中小企業が大部分を占め、大企業が増加と推移してきています。事業開始当初の大企業の未利用特許を中小企業へ移転という特許流通の形態が、最近では「中小企業から中小企業への特許流通」、「TLOから中小企業や大企業への特許流通」という形態にシフトし、活発になってきています。



経済的インパクトは2400億円超

特許流通により企業が事業化に成功した事例も数多く出てきています。INPITは、毎年末に成約の追跡調査を行い、事業化された製品の売上高、製造のための開発・投資額、ライセンス収入等の合計である「経済的インパクト」を試算しています。2007年分は現在調査中ですが、事業開始から2006年12月末までに成約した8,772件の特許流通から事業化に成功した事例について試算すると、本事業による経済的インパクトは2,404億円に達し、INPITが投入した事業費総額の約8.4倍にもなる成果を生み出しています（図6）。



特許流通促進事業の今後

本事業では、2007年度より、特許流通促進活動が地域に根付き、自立的に行われるような環境を整備するため、各自治体に派遣した特許流通AD（57名）が、自治体採用の技術移転に関わる人材（特許流通アシスタントアドバイザー）を2年間OJT指導して、特許流通に関する人材育成に取り組んでいます。

地域の中小・ベンチャー企業が知的財産を有効活用し発展することができるように支援することが重要との認識が高まっており、加えて、国際的な特許流通ニーズも増えつつある中、INPITは今後とも全国の自治体と協力しつつ、中小企業・ベンチャー企業における知的財産活用・知的財産戦略構築の支援及び特許流通市場の整備促進に向けた努力をしています。



このたびは、成約一万件突破、まことに目出たく、皆様とともにこの喜びを分かち合える機会に、特許流通促進事業の関係者の一人として関与できたことをうれしく思います。

思い起こせば、10年前の平成9年9月、当時の特許流通促進事業の受託先であった(財)日本テクノマートにおいて、ス

タッフ10余名と特許流通アドバイザー14名とでスタートし、特許流通アドバイザーの一人として、この立ち上げに関与できたことは、まことに感慨深いものがあります。何もかも、前例のない新しい事業で、暗中模索で1ヶ月の研修が行われたことを懐かしく思い出します。研修を終えてからの初年度の5ヶ月間は、新事業がスタートしたことを県内企業に周知することが精一杯で、無我夢中であったことは、今でもはっきりと覚えています。

特許流通アドバイザーの数も、今では100名を超える大所帯となり、さらにアシスタントアドバイザー事業もスタートして、総勢160余名に膨らみ、互いに競い合いながらも、情報交換を密にするという、まことに面白いネットワークが形成されていることは、特許流通促進事業の特徴の一つであろうと思います。

成約やマッチング業務の中で、国内各地の公設試や企業を訪問できたことは、各地の状況を肌で感じる事ができ、まことに意義深い経験であると思います。北は北海道旭川市から南は宮崎県高千穂町まで、各地でがんばっている研究者や企業の経営者の方々とお会いし、直にお話できたことは、自分にとって貴重な経験であり、人生の大きな収穫であると思っています。

特許流通活動の中で、思い出に残る成約は、富山県内企業のシーズで「小型無煙焼却炉」です。県内外で8件の成約がありながら、法改正で小型焼却炉の規制が厳しくなり、成約先の事業からの撤退で解約が相次ぎ、現時点での存続契約が無くなっていることは、まことに残念なことです。

10年間にわたって、特許流通事業に携わってこられたのは、ひとえにスタッフの皆様のサポートとアドバイス、並びに、特許流通アドバイザー各位の協力と連携のおかげであり、深く感謝いたします。



報告事例.2

(財)茨城県中小企業振興公社

齋藤 幸一

(特許流通AD第1期生)



「特許流通アドバイザーを命ずる」。
辞令が届いたのは平成9年8月初旬の暑い日でした。特許の実務経験は少々あるものの、それ以外の素養やスキルは充分とはいえず、羅針盤のない航海に船出する不安感でいっぱいでした。面接での質問はすっかり忘れてしまったが、「体に自信はあるか」の質問に『サッカーで鍛えているので大丈夫』と応えたのは鮮明に思い出します。「体力」が決め手となってこの道に迷い込んだわけです。9月から10人体制で研修が始まったが、誰もが未経験のため、スケジュールのブランクを皆で埋めながら進めたように記憶している。1ヶ月の研修期間は、「ホテルポポロ」（五反田）に宿泊し、最上階大浴場での風呂場談義や、每晚近くの居酒屋に繰り出しては、ADのミッションなどについて議論したのが懐かしく、現在も行動の原点になっている。

初年度は大した成果は得られず悶々としていたが、暫くして、横滑り防止に優れ10秒程度で着脱できる「タイヤチェーン」の特許を保有している社長と出会った。このタイヤチェーンは、テレビでも紹介され専門誌でトップの評価を受けているとのこと、実際にやってみると、簡単且つ迅速に装着でき、その良さを体感しました。リフォーム業である社長は、自らは製造できないということでしたので、予めから独自の新商品を持ちたいと希望していた金属加工企業に紹介したところ、専用実施権を得て独占的に製造販売したいとの意向でした。直ちに契約条件の検討を始めましたが、一時金で大きく食い違い、成約は望めない状態でしたが、その後両者を夕食に誘った結果、腹を割った話し合いで歩み寄りが見られ、契約することができました。事業化を指向する両者の熱い気持と魅力あるビジネス、環境を変えての話し合いが成約の要因といえましょう。中小企業の経営者は、日中多忙で多くの時間を頂戴するのは無理であり、話し合いは、ゆっくり将来を語り合える夕方や休日が良いようです。

あれから10年。「特許流通」の言葉もメジャーとなり感無量です。AD活動の基本は知力のみならず「体力」です。体力がある限り、知的財産や特許流通を通じて企業への支援や地域に貢献したいものと思っております。



報告事例.3

(社) 発明協会千葉県支部

稲谷 稔宏

(特許流通AD第1期生)



特許流通促進事業は、大企業のいわゆる「休眠特許」の中小企業での活用を主たる「型式」で開始したが、昨今では、それに触発された能力の高い中小企業が、知的財産創造・活用に目覚め、中小企業の知的財産が中小企業に移転する「型式」が、件数的に主流になりつつある。事業の本来目的である「知的財産活用による中小企業の活性化」あるいは「知的財産

人材の拡大化」という切り口から、一定の評価を受けている。「今昔物語」という視点から、典型的だと思える雛形事例を紹介する。

① しのはらプレスサービス(株)が、マツダ(株)から移転を受けた「プレス機補修方法」(写真)は、ライセンサーでの調査による知的財産の探索に始まり選定・調整・契約と進んだ。大型の設備投資が必要でなく、優れた営業力と相まって、契約から短期間で収益を上げる実績のある事例となった。さらに同社社長の言「この移転で、社内の技術開発に対する社員自身のモラルの向上が図れ、会社の体質改善に繋がった」は、極めて本事業の核心をついている。



② ハリマ産業(株)が、(株)トキメックから供与を受けビジネス化を果たした「電磁シールドドア」では、自社に蓄積のない技術開発を精力的に、時間をかけて検討する積極的な経営姿勢や産学官連携を巧みに活用する手法の駆使に感銘を受けた。

③ ライセンサー:産総研・東大・法大等から導入した技術を自社知的財産と組み合わせた「橋梁診断」で全国展開を意図した(株)BMCは、特許流通を効果的に活用している企業である。同社社長の言「自社知的財産の移転先の発掘や移転手続きを進める上で、本事業は役立った」は、非常に重い発言である。ライセンサーとしての立場からライセンサーとしての役割も演じ、本事業を活用した複合移転の雛形事例である。

④ バイオ・検査・分析機器の(株)マイクロテック・ニチオンでは、本事業を活用して、自社で開発が難しい技術を他者から導入して新製品(遺伝子検査装置、生体切り取り装置、多項目表面性状測定装置等)を開発し、商品として販売し始めた。

以上の事例からも、本事業をビジネスで生かす主役は、この経営者群である事がわかる。彼らの意図を的確に支援できる体制を本事業では備える必要性を痛感する。地球環境、原油高騰、少子高齢化、消費税問題等の背景の中で、ビジネスプランの作成に苦慮しつつも、知的財産を「経営の道具」として駆使しようとするこれらの事業者を支援することで、「今昔」の「今」は、この活動が「日本製造業」の活性化の一助となれるという潮目に来ているとの期待感がある。

報告事例.4

日本大学産官学連携知財センター (NUBIC)
齋藤 光史



平成11年6月にアドバイザーとしてNUBICに派遣されて8年余りになり、あらためて振り返ってみると思い出深い移転案件がいろいろありますが、巷で話題になっている花粉症対策の“つくし飴”を紹介します。

“つくし”を食べて文理学部の学部長、島方洸一先生は花粉症が治ったとのことなので、薬学部の藤本康雄教授に依頼

して成分、効能の確認した結果、アレルギー反応を引き起こすロイコトリエンやヒスタミンの遊離を抑制する成分が含まれていることが判明した。

特許出願後、製薬会社や製菓・乳業会社に紹介したが一様に季節限定品には興味を示さなかった。移転候補として以前にビルの緑化で共同研究した徳島県の生コン会社の関連会社で池田薬草(株)という創薬会社があるのを思い出し、移転交渉、渋る社長を根気強く説得して契約が成立した。それから2年間、つくしの抽出エキスを飴に混入したサンプルで花粉症の改善効果をモニタリングした結果、飴を口にして2～3分でその効果が出始める即効性があり、鼻づまり、涙目などの症状に対して5～6割の人に改善効果が見られた。

これまで足掛け5年、やっと商品販売の段階にこぎつけたのでプレス発表を企画し、平成18年2月始めにつくしの効果が記事として掲載された(朝日、朝刊)。

驚いたことに、池田薬草(株)に電話が殺到し、1箱2千円のかつくし飴2万箱が3週間で完売した。今年から池田薬草GR.はつくし飴の製造・販売会社のベンチャーとして(株)桜を設立し、本格的に取り組んでいくとのこと。今後に期待したい。

特願2001-261228 「抗アレルギー作用を有する健康食品」

ライセンサー：日本大学

ライセンシー：池田薬草株式会社／株式会社 桜

(商品名：つくし飴)



報告事例.5

東京工業大学産学連携推進本部
鷹巢 征行

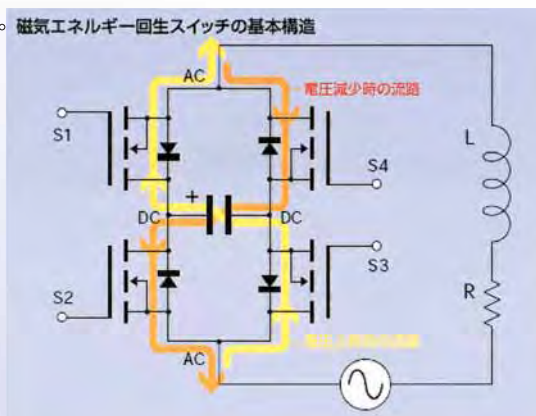
大学の技術シーズと企業の商品化ニーズには乖離が大きいと言われて久しい。特許流通ADは新産業創出を目標に大学発の優良シーズを発掘し企業に特許ライセンスするという形でこの乖離を解消する役割を担っておりその一例を紹介したい。

現在の東工大の発明ポテンシャルは年間400件を超えるのが常態となっているが、TLOが設立される前に発明に関心を持つ大学研究者はごく少数という状況のなか、パワーエレクトロニクス分野で学会発表前には自ら明細書を書き特許出願している研究者の噂があり研究室を訪問した。もともと核融合炉が専門ということであったが、一般の人が目に見えて貢献できる分野に研究を展開したいという意気込みを感じた。その後何度か研究室を訪問したある日、モータの力率を1にする「スイッチ回路」の発明をヒアリングできた。研究者にとって夢の回路の実証ではあったが、新産業創造という視点ではモータの力率を1にして果たしてモータの新規市場が拓けるようになるか疑問も同時に湧いてきた。発明の新規性や進歩性は十分備えているからと特許出願したものの、売れる発明という印象ではなかったように記憶している。

東工大は、大岡山と横浜市緑区のすすかけ台にキャンパスを持っており、TLOがすすかけ台キャンパスに設置されていたため横浜市内6大学などと呼ばれていた。そのような地理的条件からパシフィコ横浜で開催されるテクニカルショー横浜には必ず出展することになっていた。発明者とその研究室の協力もあり、力率1を実現する「スイッチ回路」の模型電車を運転して来場者に見ていただいたが、関心は示すものの特許ライセンスには至らなかった。同時に展示した瞬停対策用のフライホールの発明に興味を持った市内の優良企業へのライセンスには成功したが本命ではなかった。その後、特許流通AD会議や特許流通フェアなどでPRしたがライセンスには結びつかなかった。

その後数年が経過し、2006年秋のイノベーションジャパンでこの「スイッチ回路」を使った蛍光灯の調光実験の結果を発表した。これまでの反応とは違い、省エネという追い風に乗って夢の「スイッチ回路」が世に出ることになった。引続き特許ビジネス市イン大阪では発明者のプレゼン終了後の商談会でライセンスが内定するなどフィーバーした。この「スイッチ回路」が幅広い分野で応用できるということで関連特許を出願し、東工大発のベンチャーを設立し新産業創造のために一歩を踏み出すことになった。

この例が示すように、大学の研究シーズの評価は難しいが社会のニーズを的確に捉える活動を継続することで、新産業創造を実現できるのではないかと実感している。同時にシーズとニーズの乖離を埋める特許流通ADの業務に誇りを持つことができた。



最近の特許流通事情について

社団法人発明協会特許流通促進事業センター
統括特許流通アドバイザー

浜辺 隆文

特許流通アドバイザーの関わった特許流通成約件数が1万件を超えた。この機会に特許流通アドバイザーの活動内容の実態について以下に述べる。

1. 特許流通について

1) 特許流通はトランプの神経衰弱ゲームではない。

「特許を開放してもいいという者とその特許がほしいと考えている者がいて、両者を引き合わせさえすれば特許ライセンス契約が成立する。ただ、そのニーズ情報やシーズ情報が埋もれていて、分からないだけである。」と考える人が少なからずいる。これは100%誤りとはいえないが、このような例は非常に稀であると思われる。このことは特許流通アドバイザー（以下特許流通ADと略す）の扱った特許流通成約事例をみるとよく分かる。流通に至るには様々な壁を乗り越えねばならないというのが現実である。

2) ビジネスニーズのあるところに特許流通あり。

特許流通というのは単に企業に特許技術をお勧めさえすれば自然に起こるというほど容易なものではない。特許技術を導入したい、あるいは特許技術を他者にライセンス供与したい、といったビジネスにおける事業化ニーズがあってこそ特許は流通するものである。

3) 特許流通の成立にはビジネスになることが必須要件である。

そして、特許流通の先にその効果として収益が上がるとの見通しが立ったときに、特許ライセンス契約は初めて成立するものである。

2. 特許流通ADの果たす役割

1) 特許流通ADは単なる特許のセールスマンではない。

「この特許は必ず買う人がいる。しかるべき人を探し、特許明細書を見せて、よく説明すればその場で、もしくは、例えば1ヶ月以内にお金を出して買ってくれる人がいる。」と考えるなら、特許流通ADは特許のセールスマンであると考えても不思議ではない。ところが残念ながら、このようなものも非常に稀である。相手が見つかったとしても、ライセンス成約に到るには、いろんな障壁を越えなければならない。

2) 特許流通を通じた事業化の道案内や橋渡し

実際に特許の流通（特許技術の移転）により新たな事業を実現するためには、事業化シナリオを描きつつ、製品化のためのさらなる性能達成や製造コスト達成など様々な障壁を越えなければならない。障壁を越えるためには、ソリューションを見出したり、様々な計画や準備が必要となる。ところが、この障壁を目の前にして足踏みをする企業が少なくはない。特許流通ADは、このような企業に対して、事業化へ向けた道案内や橋渡しを特許や契約の専門的知見を駆使して公的な立場より公平中立的見地から指導・助言等をしており、特許流通ADのアドバイスによって始めてライセンス契約の成立に至ることが非常に多い。ただし、いくら道案内や橋渡しをするとはいっても事業化の目途をつけることができなければ途中で破談になるといったケースも多々みられ、ある意味特許流通の本質を突いた現象といえるかもしれない。

また、特許流通ADは特許技術を供与する者（ライセンサー）および特許技術を導入する者（ライセンシー）間の移転に伴う揉め事の防止等にも努めている。円滑に特許技術が移転されるように契約内容の相談、特許権の適正な評価と対策助言等を行っている。

加えて、特許流通AD活動の結果事業化に至った成功事例についてはWeb等で紹介し、より多くの中小企業の新事業興しや事業革新等の手本とすべく努めているところである。

そして、特許流通AD活動の大きな特徴としては、事務所の相談窓口で待機して来訪された企業等からの相談に応じるだけでなく、中小企業や大学の研究者を中心に自らの足を使って訪問し、直にお話をするにより、より積極的に、またよりの確にニーズ/シーズを把握・発掘し、個別案件の特許ライセンス契約に向けて各種支援・アドバイスを行っていることである。

3. 特許流通の特許流通ADの事業化支援から見た類型分け

以下、特許流通ADが扱った成約事例を元に現在の特許流通促進活動の実態を明らかにしたい。類型分けは、

本事業開始当初から現在に至るまでの工業所有権情報・研修館発行の特許流通成功事例集¹⁾ および発明協会発行の特許流通ニュースレター²⁾を基に私が行ったものである。

特許流通ADの主な支援内容のタイプを以下に列記する。

A. 発明技術導入支援タイプ(ライセンシー側を支援)

特許流通ADはライセンシー側のニーズを掘り起こし、把握をして、それに見合うシーズ特許を紹介し、ライセンシーは他者の発明技術を導入して、現業の革新、拡大に成功した事例が主たるものである。技術指導やノウハウ提供を伴うものが多い。

Au:大学の発明技術の導入 Ab:大企業の発明技術の導入
Apb:公設試の発明技術の導入 As:中小企業の発明技術の導入

B. 発明の事業化支援タイプ(ライセンサー側を支援)

ライセンサーの発明(実施されていない)の実用化・事業化支援を通じて成約にいたるもの。

Bu:大学の発明の企業への移転 Bpb:公設試の発明の事業化
Bs:中小企業の発明の事業化 Bps:個人の発明の事業化

C. 保有特許技術の水平展開支援 (複数企業への展開)

多くの場合、ライセンサーがすでに特許技術を実施済みであり、他者への特許ライセンス供与である。特許技術は事業の中核的な技術であることが多い。また、技術指導やノウハウ提供を伴うものが多い。

Cs:中小企業の特許技術の水平展開 Cpb:公設試の特許技術の水平展開
Cb:大企業の特許技術の水平展開

D. その他のタイプ

その他、自社開発技術の実施に当たって、抵触の恐れのある他者の特許があり、ライセンス供与を受ける場合などである。

4. 特許流通の類型の変遷

1) 主な成約のタイプの変遷

平成9年の開始から現在までを3期に分け、その期に上がった成約のタイプについてその変遷について述べる。

I期:1997～2000、II期:2001～2003、III期:2004～2007

- ①Aの技術導入支援タイプは初期のI期が多く、徐々にその成約に占める割合が減少している。当初、特許流通ADは中小企業を訪問し、企業のニーズを把握して、それに見合う特許を探して紹介するという手順を基本とした。導入されたシーズは大企業のものが一番多かった。次に公設試の特許技術、次に中小企業の特許技術の順番であった。現在は、大企業のシーズに替わって、中小企業や公設試の特許技術が増加している。中でも中小企業の占める割合が大きい。
- ②II期、III期と徐々に技術導入支援型の割合は減少している。それに代って発明の事業化支援型が大きく増加している。
- ③発明の事業化とはまだ実施されていない技術を事業化する企業に移転するものであるが、一番多いのは大学の技術である。II期、III期と大幅に増加した。これはTLOの設立の影響が大きいと思われる。
- ④さらに注目すべきは、III期で中小企業の発明の事業化支援が増えていることである。中小企業を訪問した特許流通ADがその中小企業の技術にほれ込むものや、中小企業から発明の相談が持ち込まれるものがあるが、いずれも事業化するには、多くの課題を抱えている。性能・機能が不十分なもの、コストが高すぎるもの、量産が難しいもの、安定した品質が得られないもの、規格を満足しなければならないもの、販売ルートがないもの、そして開発投資、設備投資の資金がないなどいろいろである。これに対して特許流通ADは共同開発先、販売・製造が出来る企業の紹介、県の補助金制度の紹介など、情報提供や案内をして企業を後押しする。

特許流通ADはこれを業として行うものではないが、地域の機関と連携して橋渡しをすることは可能である。

1) 詳細についてはhttp://www.ryutu.inpit.go.jp/info/topic_02/index.htmlを参照

2) 詳細については<http://www.ryutu.inpit.go.jp/newsletter/index.html>を参照

また、公設試の技術の事業化もやや増加している。

⑤また、中小企業の特許技術の水平展開型もやや増加している。この内容は、土木分野、食品分野が多く、一地域で実施されたものが、特許流通ADのネットワークで全国に広がるものである。地方の特許技術を核にした産業の全国展開に役買っているといえる。

⑥大学の発明の事業化例の比率は一時期急速に増えたが今は飽和気味である。また、特許流通ADの関わった大学の発明技術の移転先の内訳は本図には示されていないが、中小企業が大企業よりやや多い。

⑦大企業からの技術導入は当初多かったがその後あまり増加していない。

1) AD間のネットワーク、各種フェア等の活用

AD間のネットワーク、各種フェア³⁾等のインフラが整備されると共に、特許流通ADの成約案件中、他府県の特許流通ADと連携して成約した事例が増加している。他府県との成約が全体の約6割を占めている。また、各種フェア等を通じて成約になったものも増加している。全国規模のネットワークが地域の産業の全国展開に必要であることがわかる。

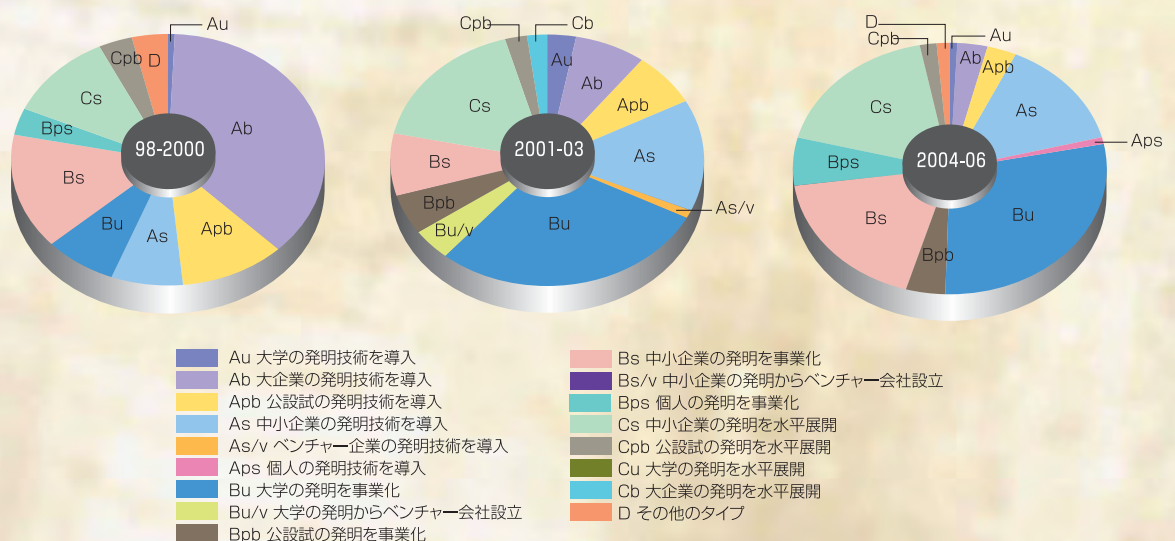
2. 考察

特許流通事例を類型別に見てきたが、各タイプの増減傾向に差異は認められるものの全体的に見ると中小企業に対する技術移転による事業化支援が大勢を占めている。そのために、特許流通ADはアドバイス、道案内、橋渡しの役を買って出ている。繰り返しになるが、特許流通ADの出番は特許の売り買いが起こったときとされている人がいるとしたら、それは一面的な誤った見方である。中小企業の事業興し等の話があれば特許流通ADに連携の話を持ちかけて欲しい。特許流通ADは地域の産業興し、または大学技術の事業化支援の主役の一人である。もちろん特許流通AD一人の力では限界があり、地域の関係機関の有機的連携こそ重要である。また、専門知識を提供するだけでなく、事業化を後押しできるものでなければならない。

新技術こそが新製品、新事業を生み出す。世界の成長企業を見ればこれは明らかである。

そして、地域初の発明の事業化のためには、自社の力以外に全国規模での市場開拓能力のある会社、製造能力のある会社、販売能力のある会社との連携が必要である。そのような連携が可能になるような全国ネットが必要である。また、一方で地域に発明技術を導入する開発型の元気企業が増え、地域の中小企業のニーズを満たす、都市部に集中した大企業や中堅企業、大学などの先進の発明技術を使えるようにすることが必要である。いいシーズが必要な人に紹介できる全国規模のデータベースや人脈が必要である。

特許流通アドバイザーは産業振興支援の原動力、主要人材となって活躍していることを確信している。



3) 各種フェアには、特許ビジネス市あるいは特許流通シンポジウム、各地域主催の Patent ソリューションフェア、知財ビジネスマッチングフェア等がある。

特許流通成功事例 1

特許流通アドバイザーの橋渡し支援により、 産学連携の成果を医療機器メーカーが事業化。

特許技術の内容

局所照射X線CT撮影装置 【特許番号】 特許第3919048号

2次元X線イメージセンサーを利用して、任意の一つの断層面に対して異なる角度から得られた画像にノイズ低減処理を施し、鮮明な3次元画像を得ることができる小型のX線CT撮影装置。特に歯科医療用に適している。

小型X線CT撮影装置

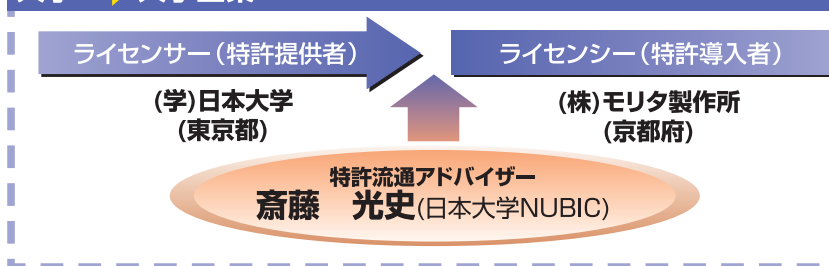


アドバイザーの支援内容

大学において歯学医療に最適化した小型のCT撮影装置を開発し、これを大学病院において臨床応用して症例を多数蓄積した後に、大学TLOの特許流通アドバイザーが、京都の医療機器メーカーに橋渡し支援を行い、大学から民間企業へ技術移転を成功させた。

この特許を応用した「歯科・頭頸部用小照射野X線CT撮影装置」は、2003年、第2回産学官連携推進会議において科学技術政策担当大臣賞を受賞した。

大学 → 大手企業



特許流通成功事例 2

特許流通アドバイザーの橋渡し支援により、独自技術に大学、公的研究機関から 導入した技術を組み合わせることによって、新規のソリューションビジネスを構築。

特許技術の内容

橋の安全診断技術 【特許番号】 特許第1308321号 特許第3312298号

橋の定量的な診断に役立つ「面圧力データ検出方法」、「応力拡大係数の計測方法」についての技術を導入し、構造物の維持管理手法等の独自技術と組み合わせ、橋の維持管理を総合的に行う。

診断技術実施状況



アドバイザーの支援内容

千葉県のベンチャー企業から技術導入の相談を受けた千葉県の特許流通アドバイザーが、このニーズに対応する大学と公的研究機関の特許技術（シーズ）を特許流通データベースより見つけ出し、各シーズの所有者とのマッチングの場を提供した。

産学官連携の重要性に理解がすすんでいなかった折でも、当事者の熱意と特許流通アドバイザーの橋渡しによって、技術移転がスムーズに行われた。

ライセンシーは総合的な橋梁診断技術をコアとして、実務を行う企業にそれらの技術を供与する新規のソリューションビジネスを構築し、展開している。

ライセンシーは特許庁が毎年「発明の日」に行っている産業財産権制度活用優良企業表彰で、2003年度の経済産業大臣表彰を受けた。

大学、公的研究機関 → ベンチャー企業



特許流通アドバイザーの橋渡し支援により、大学から導入した技術を活用して新規事業を創造。

特許技術の内容

視野選択性フィルムの製造方法 【特許番号】 特許第3156058号

透明性の高分子樹脂フィルムにナイフエッジ状の先端部を押し付けて該フィルムの分子配向方向と略平行に局所的な折り曲げ線を形成し、その後に折り曲げ線に対して直交する方向に引っ張ることにより、該フィルムの分子配向方向と略平行に連続的な縞状のクレーズ領域を形成し、視野選択性フィルムを製造する技術。



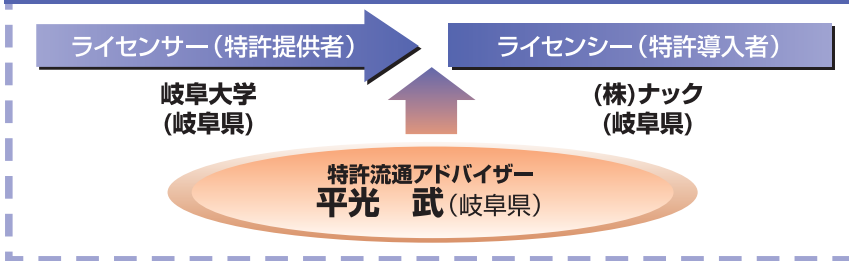
アドバイザーの支援内容

大学のフィルム技術に興味をもった岐阜県の中小企業から相談を受けた岐阜県の特許流通アドバイザーが、大学とのマッチングの場を提供した。

ライセンサーは、特許流通アドバイザーの橋渡しによって導入したフィルムの技術を活用して、観賞魚の水槽用のエアレーション装置、携帯電話ののぞき見防止フィルムなど新規事業分野へ次々と応用展開を図っている。

ライセンサーは特許庁が毎年「発明の日」に行っている産業財産権制度活用優良企業表彰で、2003年度の特許庁長官表彰を受けた。

大学 → 中小企業



特許流通アドバイザー間の連携により、労働集約型の機械メンテナンス業から脱却。

特許技術の内容

スプライン部磨耗補修方法 【特許番号】 特許第3118202号

プレス機に備わるスプライン部（多数の溝を付けて外周部と内周部との固定を図る軸）は、長期の使用により磨耗し、ガタ付きが生じるため定期的に分解修理を必要とする。

この方法は、軸を取り外すことなく、特殊な充填材を注入することにより外部からスプライン軸磨耗部分を補修できる。スプライン部と接触する外周部に貫通孔などの加工を施して、外部から充填材を注入できる構造とし、注入した充填材により磨耗部分の隙間を埋める補修方法である。



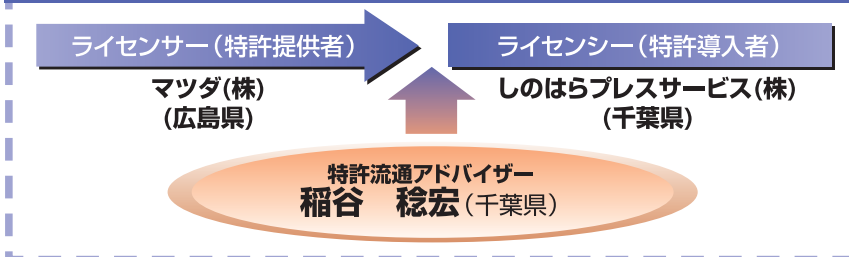
アドバイザーの支援内容

広島県の大企業の特許の導入を希望する千葉県の中企業から要請を受けた千葉県の特許流通アドバイザーが、中国経済産業局の特許流通アドバイザーと連携し、両社のマッチングの場を提供した。また、中企業に対しては、ライセンス契約の知識やノウハウの提供等のアドバイスも行った。

特許とは無縁のメンテナンス企業であったライセンサーが、この補修技術の特許ライセンスをきっかけに、自ら特許出願に打って出る知的財産重視の企業へと転進した。

ライセンサーは、特許庁が毎年「発明の日」に行っている産業財産権制度活用優良企業表彰で、2002年度の特許庁長官表彰を受けた。

大企業 → 中小企業



特許流通成功事例 5

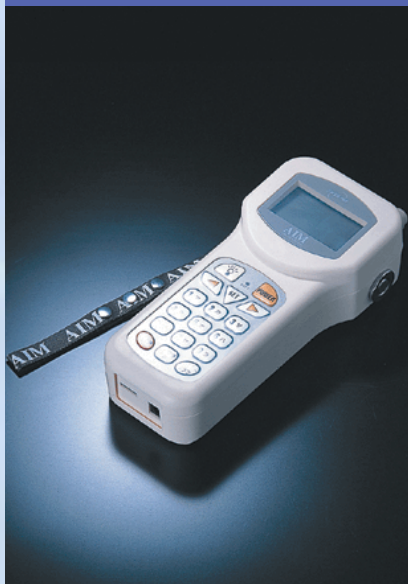
特許流通アドバイザーの橋渡し支援により、ベンチャー企業の設立、大学との産学連携、その成果を中小企業へ特許流通。

特許技術の内容

ガス漏れ検査装置 【特許番号】 特許第3483253号

プロパンガスの圧力低下が漏れによるものか、温度変化によるものかを判定するガス漏れ検査装置。配管内部を加圧して一定時間経過後の圧力変化量を計測し、次いで、配管の管内圧力を管外圧力と同じように調整して配管を閉塞して温度変化による管内の圧力変化量を計測し、この温度変化による管内圧力の変化量に基づいて、配管内部の圧力変化を補正する。

ガス漏れ自動検査装置



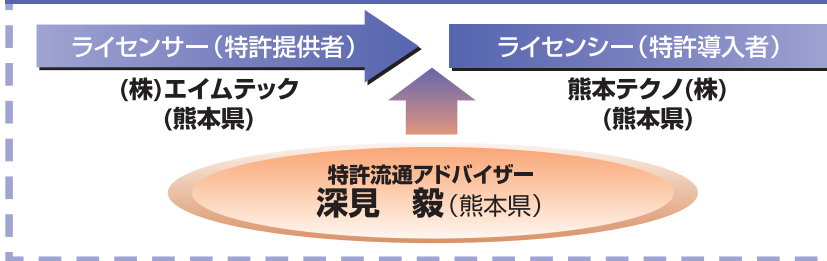
アドバイザーの支援内容

ひとりの技術者が特許出願の相談で熊本県の特許流通アドバイザーと出会った。特許流通アドバイザーによるアドバイスと各種補助金等の紹介は、その後のベンチャー企業の設立、大学との共同研究へとつながった。

また、特許流通アドバイザーは、中小企業支援センターとの連携により、熊本県の中小企業とのマッチングの場を設け、技術移転をスムーズに成功させた。

ライセンサーは、2003年に「熊本県工業大賞」を、2004年には「九州産業技術センター賞」を受賞した。

ベンチャー企業 → 中小企業



特許流通成功事例 6

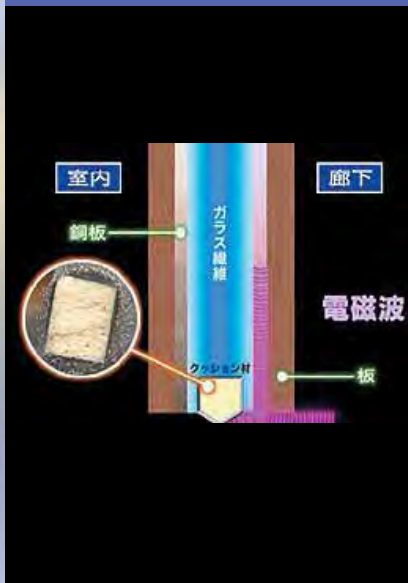
特許流通アドバイザーの橋渡し支援により、建具メーカーが異業種企業から技術を導入して新規事業を創造。

特許技術の内容

電磁シールド構造体技術 【特許番号】 特許第3170020号

天井パネル、壁パネル及び接合補助材等から構成され、接合部分の補助材の構造、取付方法等に特徴があり、電磁波をシールドする機能を持つ技術である。ハリマ産業(株)は、この技術を活用して、電磁波の侵入を防ぐ木製の吊り下げ型引き戸を開発した。ドア内部に埋め込んだ銅板と床やドア枠に取り付けた特殊なクッション材とを組み合わせ、電磁波をシールドする等の構造をとっている。電磁波のシールドを必要とする医療、福祉施設を対象に新規事業を展開している。

電磁シールド構造体技術



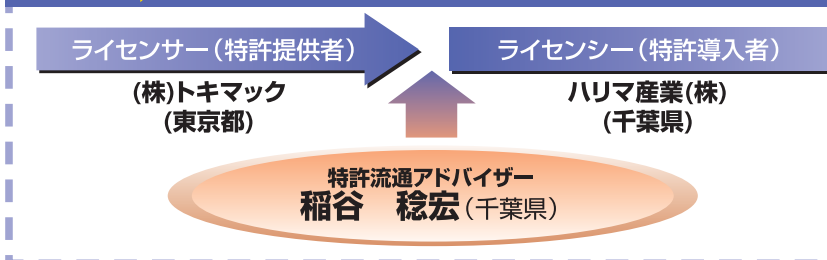
アドバイザーの支援内容

千葉県の中小企業から技術導入の相談を受けた千葉県の特許流通アドバイザーが、このニーズに対応する特許技術(シーズ)を見つけ出し、そのシーズを所有する大手企業とのマッチングの場を提供した。

ダンボールを使ったふすまの製造会社であったライセンシーが、この電磁シールド技術の特許ライセンスをきっかけに、先端的な医療施設材を扱う新規事業を創造した。

ライセンシーは、2000年から千葉県経営品質賞を受賞し、2005年には天皇陛下が生産技術を視察に行幸され、2006年には産業財産権制度関係功労者として経済産業省大臣賞を受賞した。

大企業 → 中小企業



特許流通アドバイザーの橋渡し支援により、大企業から技術を導入して異分野の事業に挑戦。

特許技術の内容

金属射出成形技術（MIM） 【特許番号】 特許第2561517号

異種成分から成る焼結粉末成形層を重ねて焼結する焼結品の製造方法。焼結粉末成形層は、同一の焼結粉末成分からなる2つの表面層と、この表面層間に配置される中間層からなり、焼結時に2つの表面層と中間層とを拡散接合させることにより、低歪みの焼結品を得ることができる。複雑な3次元形状の金属製品を効率よく生産する金属射出成形技術である。

アドバイザーの支援内容

アジアの新興勢力に押されて低迷期にあった石川県の企業から異分野の技術導入の相談を受けた石川県の特許流通アドバイザーが、このニーズに対応する特許技術（シーズ）を見つけ出し、そのシーズを所有する大企業とのマッチングの場を提供した。

難度の高い技術の移転には幾多の山があったが、両社の熱意と特許流通アドバイザーの橋渡しによって、それを越えることが出来た。

ライセンシーは、ライセンス契約締結後、金属射出成形の設備を導入し、本格的な実用化研究を開始した。現在では、携帯電話機用や医療用等の金属製品の分野で売り上げをのばしている。

大企業 ➡ 大手企業

ライセンサー（特許提供者）

（株）小松製作所
（東京都）

ライセンシー（特許導入者）

オリエンタルチエン工業（株）
（石川県）

特許流通アドバイザー
近岡 和英（石川県）

特許流通成功事例 成約1万件目

特許流通アドバイザーの橋渡し支援により、情報セキュリティ技術のベンチャー企業からIT大手企業への技術移転（特許ライセンス契約締結）が実現。

特許技術の内容

情報漏洩防止テクノロジー（TMM） 【特許番号】 特許第3943118号

サーバーやパソコン上に保存した情報を電子的に分割し、大量のダミー情報と共に保存。その結果、万一漏洩した場合でも、漏洩先での復元をダミー情報により困難化する情報セキュリティ技術。ダミー情報の数を増やすことで安全性を容易に強化できる。

TMMの原理説明



アドバイザーの支援内容

特許流通アドバイザーは、福井県のベンチャー企業のシーズと、東京のIT大手企業のニーズを知り、両者のマッチングの場の提供を行った。また、ベンチャー企業に対して、ライセンス契約の知識やノウハウ等の提供等のアドバイスも行った。

ライセンシーは、ライセンスされた情報セキュリティ技術を利用したセキュリティーサービスの開発を進める予定。

また、ライセンサーは、2007年10月に、地方における中小・ベンチャーの創意工夫による競争力強化の事例として他の範となりうるとして経済産業省の商務情報政策局長表彰を受けた。

ベンチャー企業 ➡ IT大手企業

ライセンサー（特許提供者）

SBシステム（株）
（福井県）

ライセンシー（特許導入者）

（株）インターネットイニシアティブ
（東京都）

特許流通アドバイザー
河村 光（福井県）

北海道地区



宮本 剛汎
(社)発明協会北海道支部

〒060-0807 札幌市北区北7条西2-8 北ビル7階
TEL:011-747-7481/FAX:011-747-8253
miyamoto-ad@adp.jiii.or.jp



吉村 重隆
北海道ティー・エル・オー(株)

〒060-0808 北海道札幌市北区北8条西5丁目
北海道大学事務局分館4階
TEL:011-708-3633/FAX:011-708-3833
yoshimura-ad@adp.jiii.or.jp



杉谷 克彦
(財)北海道科学技術総合振興センター

〒060-0042 札幌市中央区大通西5丁目8番地
昭和ビル1F R&B/パーク札幌大通サテライト内
TEL:011-219-3359/FAX:011-219-3351
sugitani-ad@adp.jiii.or.jp

東北地区



中山 信司
(社)発明協会青森県支部

〒030-0113 青森市第二問屋町4-11-6
青森県工業総合研究センター内
TEL:017-762-3912/FAX:017-762-3912
nakayama-ad@adp.jiii.or.jp



千葉 広喜
岩手県工業技術センター

〒020-0852 盛岡市飯岡新田3-35-2
TEL:019-635-8182/FAX:019-631-1010
chiba-ad@adp.jiii.or.jp



菅原 英州
宮城県産業技術総合センター

〒981-3206 仙台市泉区明通2丁目2番地
TEL:022-377-8725/FAX:022-377-8712
sugawara-ad@adp.jiii.or.jp



初谷 栄治
(株)東北テクノアーチ

〒980-8579 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6-6-10
東北大学未来科学技術共同研究センター2階
TEL:022-222-3049/FAX:022-222-3419
hatsugai-ad@adp.jiii.or.jp



竹内 啓二
(株)東北テクノアーチ

〒980-8579 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6-6-10
東北大学未来科学技術共同研究センター2階
TEL:022-222-3049/FAX:022-222-3419
takeuchi-ad@adp.jiii.or.jp



松本 初男
(株)インテリジェント・コスモス研究機構

〒989-3204 仙台市青葉区南吉成6-6-3
TEL:022-279-8811/FAX:022-279-8880
h-matsumoto-ad@adp.jiii.or.jp



栃尾 征広
(財)あきた企業活性化センター

〒010-8572 秋田市山王3-1-1 県庁第二庁舎3階
TEL:018-860-5614/FAX:018-860-5615
tochio-ad@adp.jiii.or.jp



石川 順三
(特許流通シニアアソシエイト)

秋田県
携帯電話:090-7822-7321
ishikawa-ad@adp.jiii.or.jp



富樫 富雄
(財)山形県産業技術振興機構

〒990-2473 山形市松栄二丁目2番1号
山形県高度技術研究開発センター内
TEL:023-647-8130/FAX:023-647-8129
togashi-ad@adp.jiii.or.jp



佐藤 勝浩
(財)山形県産業技術振興機構
有機エレクトロニクス研究所

〒992-1128 山形県米沢市八幡原4-2837-9
TEL:0238-29-1154/FAX:0238-29-1184
k-satou-ad@adp.jiii.or.jp



四柳 秀哉
(社)発明協会福島県支部

〒963-0215 郡山市待池4-1-12
福島県ハイテクプラザ内
TEL:024-959-3351/FAX:024-963-0264
yotsuyanagi-ad@adp.jiii.or.jp



相澤 正彬
(特許流通シニアアソシエイト)

福島県
携帯電話:090-4556-0033
aizawa-ad@adp.jiii.or.jp

関東地区



齋藤 幸一
(財)茨城県中小企業振興公社

〒312-0005 ひたちなか市新光町38
ひたちなかテクノセンタービル内
TEL:029-264-2077/FAX:029-264-2212
saitou-ad@adp.jiii.or.jp

**坂 光****(財)日本産業技術振興協会
産総研イノベーションズ**〒305-8568 茨城県つくば市梅園1-1-1
つくば中央第二事業所情報技術共同研究棟7階
TEL:029-861-9230/FAX:0298-62-6159
saka-ad@adp.jiii.or.jp**関根 陽一****(社)発明協会栃木県支部**〒321-3224 宇都宮市刈沼町367-1
栃木県産業技術センター内
TEL:028-670-1811/FAX:028-667-9436
sekine-ad@adp.jiii.or.jp**伊藤 哲三****群馬産業技術センター**〒379-2147 前橋市亀里町884番地1
TEL:027-287-4455/FAX:027-287-4501
itoh-ad@adp.jiii.or.jp**金井 澄雄****(特許流通シニアアソシエイト)**群馬県
携帯電話:090-5447-3230
kanai-ad@adp.jiii.or.jp**村上 義英****(財)埼玉県中小企業振興公社
(知的財産総合支援センター埼玉)**〒330-8669 さいたま市大宮区桜木町1-7-5
ソニックシティビル10階
TEL:048-644-4806/FAX:048-645-3287
ymurakami-ad@adp.jiii.or.jp**中西 寛****(財)埼玉県中小企業振興公社
(知的財産総合支援センター埼玉)**〒330-8669 さいたま市大宮区桜木町1-7-5
ソニックシティビル10階
TEL:048-644-4806/FAX:048-645-3287
nakanishi-ad@adp.jiii.or.jp**野口 満****(特許流通シニアアソシエイト)**埼玉県
携帯電話:090-7713-1129
noguchi-ad@adp.jiii.or.jp**稲谷 稔宏****(社)発明協会千葉県支部**〒263-0016 千葉県稲毛区天台6-13-1
千葉県産業支援技術研究所天台庁舎内
TEL:043-207-8201/FAX:043-207-8202
inatani-ad@adp.jiii.or.jp**阿草 一男****(社)発明協会千葉県支部**〒263-0016 千葉県稲毛区天台6-13-1
千葉県産業支援技術研究所天台庁舎内
TEL:043-207-8201/FAX:043-207-8202
agusa-ad@adp.jiii.or.jp**村上 武志****国立大学法人千葉大学産学連携・
知的財産機構**〒263-8522 千葉県千葉市稲毛区弥生町1-33
TEL:043-290-2230/FAX:043-290-3519
t-murakami-ad@adp.jiii.or.jp**鮫島 正英****(社)首都圏産業活性化協会**〒192-0083 東京都八王子市旭町9番1号
八王子スクエアビル11階
TEL:042-631-1140/FAX:042-631-1124
samejima-ad@adp.jiii.or.jp**河面 芳昭****(株)キャンパスクリエイト**〒182-8585 東京都調布市調布ヶ丘1-5-1
電気通信大学共同研究センター
TEL:0424-90-5730/FAX:042-290-5727
koomo-ad@adp.jiii.or.jp**藤本 弘一****学校法人慶応義塾大学
知的資産センター**〒108-0073 東京都港区三田2-11-15
三田川崎ビル3階
TEL:03-5427-1678/FAX:03-5440-0558
fujimoto-ad@adp.jiii.or.jp**鷹巣 征行****国立大学法人東京工業大学
産学連携推進本部**〒152-8550 東京都目黒区大岡山2-12-1
TEL:03-5734-7634/FAX:03-5734-7694
takasu-ad@adp.jiii.or.jp**佐藤 登****学校法人東京電機大学
産官学交流センター**〒101-8457 東京都千代田区神田錦町2-2
TEL:03-5280-3640/FAX:03-5280-3649
n-satou-ad@adp.jiii.or.jp**藤本 隆****東京理科大学
科学技術交流センター**〒162-8601 東京都新宿区神楽坂1-3
TEL:03-5225-1089/FAX:03-5228-8091
t-fujimoto-ad@adp.jiii.or.jp**斎藤 光史****日本大学
産官学連携知財センター(NUBIC)**〒102-8275 東京都千代田区九段南4-8-24
日本大学会館4階
TEL:03-5275-8397/FAX:03-5275-8328
t-saitoh-ad@adp.jiii.or.jp**加根魯 和宏****日本大学
産官学連携知財センター(NUBIC)**〒102-8275 東京都千代田区九段南4-8-24
日本大学会館4階
TEL:03-5275-8397/FAX:03-5275-8328
kanero-ad@adp.jiii.or.jp**峯崎 隆司****農工大ティー・エル・オー株式会社**〒184-8588 東京都小金井市中町2-24-16
東京農工大学内
TEL:042-388-7254/FAX:042-388-7255
minezaki-ad@adp.jiii.or.jp**中村 一範****AFFTISアイビー
(農林水産大臣認定TLO)**〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町15-6
製粉会館6階 (社)農林水産技術情報協会内
TEL:03-3667-8931/FAX:03-3667-8933
k-nakamura-ad@adp.jiii.or.jp



竹田 幹男

学校法人明治大学
知的資産センター

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1
TEL:03-3296-4327/FAX:03-3296-4283
takeda-ad@adp.jiii.or.jp



山本 定弘

学校法人早稲田大学
産学官研究推進センター

〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町513
120-4号館 201号室
TEL:03-5286-9867/FAX:03-5286-8374
s-yamamoto-ad@adp.jiii.or.jp



山田 義則

学校法人早稲田大学
産学官研究推進センター

〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町513
120-4号館 201号室
TEL:03-5286-9867/FAX:03-5286-8374
y-yamada-ad@adp.jiii.or.jp



小森 幹雄

(財)神奈川科学技術アカデミー

〒213-0012 川崎市高津区坂戸3-2-1
かながわサイエンスパーク西棟205
TEL:044-819-2100/FAX:044-819-2103
komori-ad@adp.jiii.or.jp



小原 郁

よこはまティーエルオー(株)
〒240-8501

神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5
横浜国立大学共同研究推進センター内
TEL:045-399-4441/FAX:045-340-3541
ohara-ad@adp.jiii.or.jp



富澤 正

(社)発明協会長野県支部

〒380-0928 長野市若里1-18-1
長野県工業技術総合センター3階
TEL:026-229-7688/FAX:026-228-2958
tomizawa-ad@adp.jiii.or.jp



大澤 住夫

(株)信州TLO

〒368-0018 長野県上田市常田3-15-1
信州大学繊維学部内 SVBL 4階
TEL:0268-25-5181/FAX:0268-25-5188
oosawa-ad@adp.jiii.or.jp



寺田 利坦

山梨県総合理工学研究機構

〒400-0055 甲府市大津町2094
山梨県工業技術センター内
TEL:055-220-2409/FAX:055-243-6047
terada-ad@adp.jiii.or.jp



鈴木 通夫

(株)山梨ティー・エル・オー

〒400-8511 山梨県甲府市武田4-4-37
山梨大学事務局棟3階
TEL:055-220-8760/FAX:055-220-8758
m-suzuki-ad@adp.jiii.or.jp



島田 孝彦

(社)発明協会静岡県支部

〒420-0853 静岡市葵区追手町44-1
静岡県産業経済会館1階
TEL:054-254-4343/FAX:054-254-7684
t-shimada-ad@adp.jiii.or.jp



風間 泰寛

(社)発明協会静岡県支部

〒420-0853 静岡市葵区追手町44-1
静岡県産業経済会館1階
TEL:054-254-4343/FAX:054-254-7684
y-kazama-ad@adp.jiii.or.jp



横山 博之

はままつ産業創造センター
浜松市産業情報室

〒432-8036 浜松市中区東伊場2-7-1
浜松商工会議所会館8階
TEL:053-452-5333/FAX:053-452-5332
yokoyama-ad@adp.jiii.or.jp



小野 義光

静岡TLOやらまいか(STLO)
(財)浜松科学技術振興会

〒432-8561 静岡県浜松市城北3-5-1
静岡大学浜松キャンパス内
TEL:053-412-6703/FAX:053-412-6704
y-ono-ad@adp.jiii.or.jp



神長 邦雄

(特許流通シニアアソシエイト)

静岡県
携帯電話:090-7711-0719
kaminaga-ad@adp.jiii.or.jp



木村 洋一

(財)にいがた産業創造機構
(NICOテクノプラザ)

〒940-2127 長岡市新産4-1-9
TEL:0258-46-9711/FAX:0258-46-4106
y-kimura-ad@adp.jiii.or.jp



田中 誠三

(株)新潟ティーエルオー

〒950-2181 新潟県新潟市五十嵐
2の町8050番地 新潟大学工学部内
TEL:025-211-5140/FAX:025-211-5146
s-tanaka-ad@adp.jiii.or.jp

中部地区



原口 邦弘

愛知県産業技術研究所

〒448-0003 刈谷市一ツ木町西新割
TEL:0566-24-1841/FAX:0566-62-0088
haraguchi-ad@adp.jiii.or.jp



寺岡 雅之

愛知県産業技術研究所

〒448-0003 刈谷市一ツ木町西新割
TEL:0566-24-1841/FAX:0566-62-0088
teraoka-ad@adp.jiii.or.jp



浅井 信義

(財)中部科学技術センター

〒460-0008 名古屋市中区栄二丁目17番22号
TEL:052-231-3043/FAX:052-204-1469
asai-ad@adp.jiii.or.jp



大森 茂嘉
(財)名古屋産業科学研究所

〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄
二丁目10番19号 名古屋商工会議所ビル
TEL:052-223-5694/FAX:052-211-6224
oomori-ad@adp.jiii.or.jp



小澤 理夫
(財)名古屋産業科学研究所

〒460-0008
愛知県名古屋市中区栄二丁目10番19号
名古屋商工会議所ビル
TEL:052-223-5694/FAX:052-211-6224
ozawa-ad@adp.jiii.or.jp



永森 茂
(株)豊橋キャンパスイノベーション

〒441-8580 愛知県豊橋市天柏町雲雀ヶ丘1-1
豊橋技術科学大学内
TEL:0532-44-6975/FAX:0532-44-6980
nagamori-ad@adp.jiii.or.jp



平光 武
(財)岐阜県研究開発財団

〒509-0109 各務原市テクノプラザ1-1
テクノプラザ5F
TEL:058-379-2250/FAX:058-379-2234
hiramitsu-ad@adp.jiii.or.jp



島田 忠
(財)岐阜県研究開発財団

〒509-0109 各務原市テクノプラザ1-1
テクノプラザ5F
TEL:058-379-2250/FAX:058-379-2234
td-shimada-ad@adp.jiii.or.jp



松永 孝義
(特許流通シニアアソシエイト)

岐阜県
携帯電話:090-5325-1030
matsunaga-ad@adp.jiii.or.jp



森末 一成
三重県科学技術振興センター

〒514-0819 津市高茶屋五丁目5番45号
TEL:059-234-4150/FAX:059-234-3982
morisue-ad@adp.jiii.or.jp



黒淵 達史
(株)三重ティーエルオー

〒514-8507 三重県津市栗真町屋町1577
三重大学地域共同研究センター内
TEL:059-231-9822/FAX:059-231-9829
kurobuchi-ad@adp.jiii.or.jp



小坂 郁雄
富山県工業技術センター

〒933-0981 高岡市二上町150
TEL:0766-29-2081/FAX:0766-29-1253
kosaka-ad@adp.jiii.or.jp



近岡 和英
(財)石川県産業創出支援機構

〒920-8203 金沢市鞍月2丁目20番地
石川県地場産業振興センター新館2階
TEL:076-267-6291/FAX:076-268-1322
chikaoka-ad@adp.jiii.or.jp



五十嵐 泰蔵
(有)金沢大学ティ・エル・オー(KUTLO)

〒920-1192 石川県金沢市角間町
金沢大学共同研究センター内
TEL:076-264-6115/FAX:076-234-4018
t-igarashi-ad@adp.jiii.or.jp



一丸 義次
(特許流通シニアアソシエイト)

石川県
携帯電話:090-5337-8256
ichimaru-ad@adp.jiii.or.jp

近畿地区



河村 光
(社)発明協会福井県支部

〒910-0102 福井市川合鷺塚町61字北稲田10
福井県工業技術センター内
TEL:0776-55-2100/FAX:0776-55-1197
h-kawamura-ad@adp.jiii.or.jp



新屋 正男
(社)発明協会滋賀県支部

〒520-3004 栗東市上砥山232
滋賀県工業技術総合センター別館内
TEL:077-558-4040/FAX:077-558-3887
shinya-ad@adp.jiii.or.jp



田所 義雄
(社)発明協会京都支部

〒600-8813 京都府京都市下京区中堂寺南町134番地
京都リサーチパーク内 京都府産業支援センター2F
TEL:075-326-0066/FAX:075-321-8374
tadokoro-ad@adp.jiii.or.jp



森田 岩男
関西ティ・エル・オー(株)

〒600-8216
京都府京都市下京区西洞院通塩小路下ル
東塩小路町939番地 キャンパスプラザ京都6階
TEL:075-353-5890/FAX:075-353-5891
morita-ad@adp.jiii.or.jp



坂本 信義
関西ティ・エル・オー(株)

〒600-8216 京都府京都市下京区西洞院通塩小路下ル
東塩小路町939番地 キャンパスプラザ京都6階
TEL:075-353-5890/FAX:075-353-5891
n-sakamoto-ad@adp.jiii.or.jp



梶原 淳治
大阪府立特許情報センター

〒543-0061 大阪市天王寺区伶人町2-7
関西特許情報センター内
TEL:06-6772-0704/FAX:06-6772-0627
kajiwara-ad@adp.jiii.or.jp



板倉 正
大阪府立特許情報センター

〒543-0061 大阪市天王寺区伶人町2-7
関西特許情報センター内
TEL:06-6772-0704/FAX:06-6772-0627
itakura-ad@adp.jiii.or.jp



池野 忍
(財)大阪府立特許情報センター
〒543-0061 大阪市天王寺区伶人町2-7
関西特許情報センター内
TEL:06-6772-0704/FAX:06-6772-0627
ikeno-ad@adp.jiii.or.jp



有馬 秀平
(財)大阪産業振興機構
〒565-0871 大阪府吹田市山田丘2-1
大阪大学先端科学イノベーションセンターB棟4階
TEL:06-6879-4196/FAX:06-6879-4165
arima-ad@adp.jiii.or.jp



島田 一男
(財)新産業創造研究機構(NIRO)
〒650-0047 神戸市中央区港島南町1-5-2
神戸キメックセンタービル6F
TEL:078-306-6808/FAX:078-306-6813
shimada-ad@adp.jiii.or.jp



國松 孝士
兵庫県工業技術センター(NIRO分室)
〒654-0037 神戸市須磨区行平町3-1-12
TEL:078-739-6851/FAX:078-739-6852
kunimatsu-ad@adp.jiii.or.jp



井上 勝彦
(財)新産業創造研究機構(NIRO)
〒650-0047 神戸市中央区港島南町1-5-2
神戸キメックセンタービル6F
TEL:078-306-6805/FAX:078-306-6813
inoue-ad@adp.jiii.or.jp



岩瀬 敏典
(財)新産業創造研究機構(NIRO)
〒650-0047 兵庫県神戸市中央区港島南町1-5-2
神戸キメックセンタービル6F
TEL:078-306-6805/FAX:078-306-6813
iwase-ad@adp.jiii.or.jp



時田 宜明
(社)発明協会奈良県支部
〒630-8031 奈良市柏木町129-1
奈良県工業技術センター内
TEL:0742-33-0863/FAX:0742-34-6215
tokida-ad@adp.jiii.or.jp



北澤 宏造
(社)発明協会和歌山県支部
〒640-8214 和歌山市寄合町25
和歌山市発明館4階
TEL:073-432-0087/FAX:073-422-3750
kitazawa-ad@adp.jiii.or.jp

中国地区



上山 良一
(財)鳥取県産業振興機構
〒689-1112 鳥取市若葉台南7-5-1
TEL:0857-52-6722/FAX:0857-52-6673
ueyama-ad@adp.jiii.or.jp



佐野 馨
(財)しまね産業振興財団
〒690-0816 島根県松江市北陵町1
テクノアークしまね内
TEL:0852-60-5145/FAX:0852-60-5148
sano-ad@adp.jiii.or.jp



横田 悦造
(社)発明協会岡山県支部
〒701-1221 岡山市芳賀5301
テクノサポート岡山内
TEL:086-286-9102/FAX:086-286-9102
yokota-ad@adp.jiii.or.jp



上田 文明
(財)岡山県産業振興財団
〒701-1221 岡山県岡山市芳賀5301
(財)岡山県産業振興財団技術支援部岡山TLO
TEL:086-286-9711/FAX:086-286-9706
ueda-ad@adp.jiii.or.jp



壹岐 正弘
(財)ひろしま産業振興機構
〒730-0052 広島県広島市中区千田町3-7-47
広島県情報プラザ3F
TEL:082-240-7714/FAX:082-504-7317
iki-ad@adp.jiii.or.jp



湯川 敏文
(社)中国地域ニュービジネス協議会
〒730-0017 広島市中区鉄砲町1-20
第3ウエノヤビル7階
TEL:082-221-2929/FAX:082-221-6166
yukawa-ad@adp.jiii.or.jp



野村 啓治
(財)ひろしま産業振興機構
〒730-0052 広島県広島市中区千田町三丁目7-47
広島県情報プラザ3F
TEL:082-240-7718/FAX:082-504-7317
nomura-ad@adp.jiii.or.jp



尾山 昇
(財)やまぐち産業振興財団
〒753-0077 山口県熊野町1-10 NPYビル10階
TEL:083-922-9927/FAX:083-921-2013
oyama-ad@adp.jiii.or.jp



中島 道寛
(有)山口ティー・エル・オー
〒755-8611 山口県宇部市常盤台2-16-1
山口大学地域共同研究開発センター内
TEL:0836-22-9768/FAX:0836-22-9771
nakashima-ad@adp.jiii.or.jp



滝川 尚久
(特許流通シニアアソシエイト)
山口県
携帯電話:080-5051-1014
takikawa-ad@adp.jiii.or.jp

四国地区



松崎 斉

徳島県立工業技術センター

〒770-8021 徳島市雄賀町西開11-2
TEL:088-669-0117/FAX:088-669-4755
matsuzaki-ad@adp.jiii.or.jp



福家 康矩

(社)発明協会香川県支部

〒761-0301 香川県高松市林町2217-15
香川産業頭脳化センタービル2階
TEL:087-869-9004/FAX:087-867-9365
fuke-ad@adp.jiii.or.jp



西原 昭

(社)発明協会愛媛県支部

〒791-1101 松山市久米窪田町337-1
テクノプラザ愛媛
TEL:089-960-1489/FAX:089-960-1106
nishihara-ad@adp.jiii.or.jp



成松 貞治

(特許流通シニアアソシエイト)

愛媛県
携帯電話:090-7820-6620
narimatsu-ad@adp.jiii.or.jp



吉本 忠男

(財)高知県産業振興センター

〒781-5101 高知市布師田3992-2
高知県中小企業会館2階
TEL:088-846-7087/FAX:088-846-2556
yoshimoto-ad@adp.jiii.or.jp

九州地区



金谷 利憲

(財)福岡県中小企業振興センター

〒812-0046 福岡市博多区吉塚本町9番15号
福岡県中小企業振興センタービル6階
TEL:092-622-0035/FAX:092-624-3300



沖 宏治

(財)北九州産業学術推進機構

〒804-0003 北九州市戸畑区中原新町2-1
北九州テクノセンタービル1F
TEL:093-873-1432/FAX:093-873-1455
oki-ad@adp.jiii.or.jp



道津 毅

(特許流通シニアアソシエイト)

福岡県
携帯電話:090-7713-1411
doutsu-ad@adp.jiii.or.jp



杉本 昇

(財)九州地域産業活性化センター

〒810-0022 福岡市中央区薬院4-4-20
九州地域産業学交流センター2階
TEL:092-524-3501/FAX:092-524-9267
n-sugimoto-ad@adp.jiii.or.jp



福田 隆三

(財)北九州産業学術推進機構

〒808-0135 福岡県北九州市若松区ひびきの2-1
TEL:093-695-3013/FAX:093-695-3018
fukuda-ad@adp.jiii.or.jp



桜島 武文

(株)産学連携機構九州

〒812-8581 福岡県福岡市東区箱崎6-10-1
九州ビジネスベンチャーラボラトリー内
TEL:092-643-9467/FAX:092-642-4365
kabashima-ad@adp.jiii.or.jp



古賀 嘉道

佐賀県工業技術センター

〒849-0932 佐賀市鍋島町大字八戸溝114
TEL:0952-30-8191/FAX:0952-34-4105
koga-ad@adp.jiii.or.jp



武富 健一

国立大学法人佐賀大学
産学官連携推進機構

〒840-8502 佐賀県佐賀市本庄町1番地
TEL:0952-28-8151/FAX:0952-28-8186
taketomi-ad@adp.jiii.or.jp



加藤 敏

(社)発明協会長崎県支部

〒856-0026 大村市池田2-1303-8
長崎県工業技術センター内
TEL:0957-52-1144/FAX:0957-52-1145
s-kato-ad@adp.jiii.or.jp



二見 博

(株)長崎TLO

〒852-8521 長崎県長崎市文教町1-14
総合教育研究棟1階
TEL:095-813-1621/FAX:095-813-1631
futami-ad@adp.jiii.or.jp



深見 毅

(社)発明協会熊本県支部

〒862-0901 熊本市東町3-11-38
熊本県産業技術センター内
TEL:096-331-7023/FAX:096-331-7023
fukami-ad@adp.jiii.or.jp



桂 真郎

(財)くまもとテクノ産業財団

〒861-2202 熊本県上益城郡益城町田原2081-10
TEL:096-214-5311/FAX:096-286-3929
katsura-ad@adp.jiii.or.jp



加藤 賢二

大分県産業科学技術センター

〒870-1117 大分市高江西1-4361-10
TEL:097-596-7101/FAX:097-596-7110
k-kato-ad@adp.jiii.or.jp



甲斐 徹
(有)大分TLO

〒870-1192 大分県大分市大字旦野原700番地
大分大学地域共同研究センター内
TEL:097-554-6158/FAX:097-554-6180
kai-ad@adp.jiii.or.jp



片岡 博信
(財)宮崎県産業支援財団

〒880-0303 宮崎市佐土原町東上那珂16500-2
宮崎県工業技術センター内
TEL:0985-74-3850/FAX:0985-74-3950
kataoka-ad@adp.jiii.or.jp



久保田 英世
(特許流通シニアアソシエイト)

宮崎県
携帯電話:090-7166-8092
kubota-ad@adp.jiii.or.jp



斎藤 昌幸
(株)みやざきTLO

〒889-2192 宮崎県宮崎市学園木花台西1-1
宮崎大学 産学連携センター内
TEL:0985-58-7942/FAX:0985-58-7945
m-saitou-ad@adp.jiii.or.jp



濱石 和人
鹿児島県工業技術センター

〒899-5105 鹿児島県霧島市隼人町小田1445-1
TEL:0995-64-2056/FAX:0995-64-2445
hamaishi-ad@adp.jiii.or.jp



橋口 暎一
(特許流通シニアアソシエイト)

鹿児島県
携帯電話:090-9391-1919
hashiguchi-ad@adp.jiii.or.jp



平川 康人
(株)鹿児島TLO

〒890-0065 鹿児島県鹿児島市郡元1丁目21番40
鹿児島大学地域共同研究センター1階
TEL:099-284-1631/FAX:099-284-1632
hirakawa-ad@adp.jiii.or.jp

沖縄地区



下司 義雄
(社)発明協会沖縄県支部

〒904-2234 うるま市字州崎12-2
沖縄県工業技術センター内
TEL:098-939-2372/FAX:098-939-2372
geshi-ad@adp.jiii.or.jp

北海道地区



牧野 功

(社) 発明協会北海道支部

〒060-0807 北海道札幌市北区北7条西2-8 北ビル7F
TEL:011-747-7481/FAX:011-747-8253
makino.isao@ad.japio.or.jp

東北地区



田中 智

(社) 発明協会青森県支部

〒030-0113 青森県青森市第二問屋町4-11-6
青森県工業総合研究センター内
TEL:017-762-3912/FAX:017-762-3912
tanaka.satoru@ad.japio.or.jp



中嶋 孝弘

地方独立行政法人
岩手県工業技術センター

〒020-0852 岩手県盛岡市飯岡新田3-35-2
TEL:019-656-4114/FAX:019-631-1010
nakashima.takahiro@ad.japio.or.jp



片平 忠夫

宮城県産業技術総合センター

〒981-3206 宮城県仙台市泉区明通2-2
TEL:022-377-8725/FAX:022-377-8712
katahira.tadao@ad.japio.or.jp



田嶋 正夫

(財) あきた企業活性化センター

〒010-8572 秋田県秋田市山王3-1-1
秋田県庁第二庁舎3階
TEL:018-860-5614/FAX:018-860-5615
tajima.masao@ad.japio.or.jp



荒木 正弘

(財) 山形県産業技術振興機構

〒990-2473 山形県山形市松栄2-2-1
山形県高度技術研究開発センター内
TEL:023-647-8130/FAX:023-647-8129
araki.masahiro@ad.japio.or.jp



鈴木 優

(社) 発明協会福島県支部

〒963-0215 福島県郡山市待池台1-12
福島県ハイテクプラザ内
TEL:024-963-0242/FAX:024-963-0264
suzuki.masaru@ad.japio.or.jp

関東地区



本田 卓

(財) 茨城県中小企業振興公社

〒312-0005 茨城県ひたちなか市新光町38番地
ひたちなかテクノセンタービル1F
TEL:029-264-2211/FAX:029-264-2212
honda.takashi@ad.japio.or.jp



中里 浩

(社) 発明協会栃木県支部

〒321-3224 栃木県宇都宮市刈沼町367-1
栃木県産業技術センター2F
TEL:028-670-1820/FAX:028-667-9436
nakazato.hiroshi@ad.japio.or.jp



神林 賢蔵

群馬県立群馬産業技術センター

〒379-2147 群馬県前橋市亀里町884-1
TEL:027-290-3070/FAX:027-287-4501
kanbayashi.kenzoh@ad.japio.or.jp



小林 公

知的財産総合支援センター埼玉
(埼玉県中小企業振興公社)

〒330-8669 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-7-5
ソニックシティビル10F
TEL:048-644-4806/FAX:048-643-6354
kobayashi.isao@ad.japio.or.jp



坂元 祥郎

(社) 発明協会千葉県支部

〒263-0016 千葉県千葉市稲毛区天台6-13-1
千葉県産業支援技術研究所天台庁舎内
TEL:043-207-8382/FAX:043-207-8383
sakamoto.yoshiro@ad.japio.or.jp



吉野 重信

東京都知的財産総合センター
(財) 東京都中小企業振興公社

〒110-0016 東京都台東区台東1-3-5
反町商ビル1F
TEL:03-3832-3655/FAX:03-3832-3659
yoshino.shigenobu@ad.japio.or.jp



山口 英彦

東京都知的財産総合センター
(財) 東京都中小企業振興公社

〒110-0016 東京都台東区台東1-3-5
反町商ビル1F
TEL:03-3832-3655/FAX:03-3832-3659
yamaguchi.hidehiko@ad.japio.or.jp



渡邊 功人

神奈川県産業技術センター

〒243-0435 神奈川県海老名市下今泉705-1
TEL:046-236-1500(内2312)
FAX:046-236-1528
watanabe.isato@ad.japio.or.jp



加藤 革

(財) 神奈川科学技術アカデミー

〒213-0012 神奈川県川崎市高津区坂戸3-2-1
KSP西棟205
TEL:044-819-2100/FAX:044-819-2103
katoh.arata@ad.japio.or.jp



工藤 猛
(社)発明協会長野県支部
〒380-0928 長野県長野市若里1-18-1
長野県工業技術総合センター3F
TEL:026-228-5559/FAX:026-228-2958
kudoh.takeshi@ad.japio.or.jp



伊藤 哲雄
山梨県総合理工学研究機構
〒400-0055 山梨県甲府市大津町2094
山梨県総合理工学研究機構内
TEL:055-243-6046/FAX:055-243-6047
itoh.tetsuo@ad.japio.or.jp



高橋 幸生
(社)発明協会静岡県支部
〒420-0853 静岡県静岡市葵区追手町44-1
静岡県産業経済会館1F
TEL:054-254-4343/FAX:054-254-7684
takahashi.yukio@ad.japio.or.jp



吉田 典江
はままつ産業創造センター
(浜松市産業情報室)
〒432-8036 静岡県浜松市中区東伊場2丁目7番1号
浜松商工会議所会館8階
TEL:053-452-5333/FAX:053-452-5332
yoshida.norie@ad.japio.or.jp



比企 修
(財)にいがた産業創造機構
〒940-2127 新潟県長岡市新産4丁目1-9
NICOテクノプラザ内
TEL:0258-46-9711/FAX:0258-46-4106
hiki.osamu@ad.japio.or.jp

中部地区



井上 勝
愛知県産業技術研究所
〒448-0003 愛知県刈谷市一ツ木町西新割
TEL:0566-24-1841/FAX:0566-62-0088
inoue.masaru@ad.japio.or.jp



山本 雅俊
愛知県産業技術研究所
〒448-0003 愛知県刈谷市一ツ木町西新割
TEL:0566-24-1841/FAX:0566-62-0088
yamamoto.masatoshi@ad.japio.or.jp



森 秀樹
(財)岐阜県研究開発財団
〒509-0108 岐阜県各務原市テクノプラザ1-1
テクノプラザ5F
TEL:058-379-2250/FAX:058-379-2234
mori.hideki@ad.japio.or.jp



長峰 隆
三重県科学技術振興センター
〒514-0819 三重県津市高茶屋5-5-45
TEL:059-234-4150/FAX:059-234-3982
nagamine.takashi@ad.japio.or.jp



蜷川 甚一
富山県工業技術センター
〒933-0981 富山県高岡市二上町150
TEL:0766-29-1252/FAX:0766-29-1253
ninagawa.jinichi@ad.japio.or.jp



福澤 勝義
(財)石川県産業創出支援機構
〒920-8203 石川県金沢市鞍月2丁目20番地
TEL:076-267-5918/FAX:076-268-1322
fukuzawa.katsuyoshi@ad.japio.or.jp

近畿地区



杉原 勉
(社)発明協会福井県支部
〒910-0102
福井県福井市川合鷺塚町61字北稲田10
福井県工業技術センター1階
TEL:0776-55-1195/FAX:0776-55-1197
sugihara.tsutomu@ad.japio.or.jp



久保 具之
(社)発明協会滋賀県支部
〒520-3004 滋賀県栗東市上砥山232
TEL:077-558-4040/FAX:077-558-3887
kubo.tomoyuki@ad.japio.or.jp



中野 剛
(社)発明協会京都支部
〒600-8813 京都府下京区中堂寺南町134
京都府産業技術支援センター2F
TEL:075-315-8686/FAX:075-321-8374
nakano.goh@ad.japio.or.jp



秋田 伸一
大阪府立特許情報センター
〒543-0061 大阪府大阪市天王寺区伶人町2-7
TEL:06-6771-2646/FAX:06-6772-0627
akita.shinichi@ad.japio.or.jp



松山 彰雄
大阪府立特許情報センター
〒543-0061 大阪府大阪市天王寺区伶人町2-7
TEL:06-6771-2646/FAX:06-6772-0627
matsuyama.akio@ad.japio.or.jp



今井 由喜夫
(社)大阪府立特許情報センター

〒543-0061 大阪府大阪市天王寺区伶人町2-7
TEL:06-6771-2646/FAX:06-6772-0627
imai.yukio@ad.japio.or.jp



丸尾 行秀
(社)発明協会兵庫県支部

〒654-0037 兵庫県神戸市須磨区行平町3丁目1-31
TEL:078-731-5847/FAX:078-731-6248
maruo.yukihide@ad.japio.or.jp



島本 勇治
(社)発明協会奈良県支部

〒630-8031 奈良県奈良市柏木町129-1
TEL:0742-33-0863/FAX:0742-34-6215
shimamoto.yuji@ad.japio.or.jp



上村 孝二
(社)発明協会和歌山県支部

〒640-8214 和歌山県和歌山市寄合町25番地
TEL:073-432-0087/FAX:073-422-3750
kamimura.koji@ad.japio.or.jp

中国地区



村上 耕一
(社)発明協会鳥取県支部

〒689-1112 鳥取県鳥取市若葉台南7-5-1
(財)鳥取県産業振興機構1F
TEL:0857-52-6728/FAX:0857-52-6673
murakami.koichi@ad.japio.or.jp



門脇 みどり
(財)しまね産業振興財団

〒690-0816 島根県松江市北陵町1番地
テクノアークしまね1F
TEL:0852-60-5145/FAX:0852-60-5148
kadowaki.midori@ad.japio.or.jp



佐藤 新吾
(社)発明協会岡山県支部

〒701-1221 岡山県岡山市芳賀5301
テクノサポート岡山3F
TEL:086-286-9656/FAX:086-286-9678
ssato@optic.or.jp



山口 克己
(社)発明協会広島県支部

〒730-0052 広島県広島市中区千田町3-13-11
広島発明会館内
TEL:082-241-3940/FAX:082-241-4088
yamaguchi.katsumi@ad.japio.or.jp



谷川 光有
(社)発明協会広島県支部
備後支会

〒720-0067 広島県福山市西町2-10-1
福山商工会議所内2F
TEL:084-921-2349/FAX:084-922-0100
tanigawa.koou@ad.japio.or.jp



柳下 加寿子
(財)くれ産業振興センター

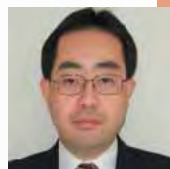
〒737-0004 広島県呉市阿賀南2-10-1
広島県立西部工業技術センター1F
TEL:0823-76-3766/FAX:0823-72-0333
yagishita.kazuko@ad.japio.or.jp



川井 牧人
(財)やまぐち産業振興財団

〒753-0077 山口県山口市熊野町1-10
NPYビル10F
TEL:083-922-9927/FAX:083-921-2013
kawai.makito@ad.japio.or.jp

四国地区



重田 賢一
徳島県立工業技術センター

〒770-8021 徳島県徳島市雑賀町西開11-2
TEL:088-669-0117/FAX:088-669-4755
shigeta.kenichi@ad.japio.or.jp



福永 恵介
(社)発明協会香川県支部

〒761-0301 香川県高松市林町2217番地15
香川産業頭脳化センタービル2F
TEL:087-869-9005/FAX:087-867-9365
fukunaga.keisuke@ad.japio.or.jp



津村 信二郎
(社)発明協会愛媛県支部

〒791-1101 愛媛県松山市久米窪田町337-1
テクノプラザ愛媛
TEL:089-960-1489/FAX:089-960-1106
tsumura.shinjiro@ad.japio.or.jp



柏井 富雄
(社)発明協会高知県支部

〒781-5101 高知県高知市布師田3992-3
TEL:088-845-7664/FAX:088-845-7665
kashiwai.tomio@ad.japio.or.jp

九州地区



大段 恭二
(財)福岡県中小企業振興センター

〒812-0046 福岡県福岡市博多区古塚本町9番15号
福岡県中小企業振興センタービル6階
TEL:092-622-0035/FAX:092-624-3300
ohdan.kyohji@ad.japio.or.jp



浦井 正章
(財)北九州産業学術推進機構
〒804-0003 福岡県北九州市戸畑区中原新町2-1
北九州テク/センター1F
TEL:093-873-1432/FAX:093-873-1455
urai.masaaki@ad.japio.or.jp



塚島 誠一郎
佐賀県工業技術センター
〒849-0932 佐賀県佐賀市鍋島町大字八戸溝114
TEL:0952-30-8191/FAX:0952-32-6300
tsukashima.seiichiro@ad.japio.or.jp



諸岡 隆吉
(社)発明協会長崎県支部
〒856-0026 長崎県大村市池田2-1303-8
TEL:0957-52-1144/FAX:0957-52-1145
morooka.takayoshi@ad.japio.or.jp



佐々木 俊司
大分県産業科学技術センター
〒870-1117 大分県大分市高江西1丁目4361-10
大分県産業科学技術センター内
TEL:097-596-7111(内線273)/FAX:097-594-0211
sasaki.shunji@ad.japio.or.jp



黒田 護
(社)発明協会宮崎県支部
〒880-0303
宮崎県宮崎市佐土原町東上那珂16500-2
宮崎県工業技術センター内
TEL:0985-74-2953/FAX:0985-74-2953
kuroda.mamoru@ad.japio.or.jp

沖縄地区



鈴木 啓介
沖縄県工業技術センター
〒904-2234 沖縄県うるま市字州崎12-2
TEL:098-939-2372/FAX:098-939-2372
suzuki.keisuke@ad.japio.or.jp

国際特許流通セミナー2008 特別セッション
特許流通促進事業の10年と今後

独立行政法人工業所有権情報・研修館が実施している特許流通促進事業の10年を振り返ると共に、特許流通の将来と本事業のこれからの在り方について、第一線でご活躍されている特許流通の関係者にパネルディスカッション形式で率直な意見交換を頂きます。

●開催日時●

平成20年 **1/28** 月 13:00～14:40

参加費等
無料

●開催場所●

ホテル日航東京(東京・台場)

●主催●

独立行政法人 工業所有権情報・研修館

-
- INDEX 13:00 本事業の現状紹介、1万件成約紹介
13:10 パネルディスカッション「特許流通の現状と新たな動き」
14:05 パネルディスカッション「将来像と本事業の今後」
-

■モデレータ 独立行政法人工業所有権情報・研修館理事長 清水 勇

■パネリスト 慶應義塾大学知的資産センター所長 羽鳥 賢一
富士通株式会社法務・知的財産権本部プロジェクト統括部長 高橋 光一
株式会社千田精密工業 代表取締役 千田 伏二夫

特許流通成約10,000件記念誌
～特許流通促進事業10年間の歴史～

2008年(平成20年)1月28日発行

発売元

名称 独立行政法人工業所有権情報・研修館

住所 〒100-0031 東京都千代田区霞が関3-4-3

TEL03-3580-6949

URL www.ryutu.inpit.go.jp